

有 価 証 券 報 告 書

第127期〔自 平成16年 4 月 1 日〕
〔至 平成17年 3 月31日〕

株式会社豊田自動織機
(343001)

第127期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社豊田自動織機

目 次

頁

第127期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	43
3 【配当政策】	44
4 【株価の推移】	44
5 【役員の状況】	45
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	50
第5 【経理の状況】	52
1 【連結財務諸表等】	53
2 【財務諸表等】	87
第6 【提出会社の株式事務の概要】	111
第7 【提出会社の参考情報】	112
1 【提出会社の親会社等の情報】	112
2 【その他の参考情報】	112
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	113

監査報告書

平成16年3月連結会計年度	115
平成17年3月連結会計年度	117
平成16年3月会計年度	119
平成17年3月会計年度	121

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月22日
【事業年度】	第127期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社豊田自動織機
【英訳名】	TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 豊田 鐵 郎
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地
【電話番号】	刈谷(0566)22-2511
【事務連絡者氏名】	経理部長 小 河 俊 文
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビルディング29階 株式会社豊田自動織機 東京支社
【電話番号】	東京(03)5293-2500
【事務連絡者氏名】	支社長 余 語 幸 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	767,382	980,163	1,069,218	1,164,378	1,241,538
経常利益 (百万円)	44,526	47,865	51,375	58,970	70,912
当期純利益 (百万円)	22,637	27,311	21,933	33,623	43,357
純資産額 (百万円)	951,298	878,812	738,867	1,016,763	1,115,747
総資産額 (百万円)	1,869,642	1,770,401	1,650,391	2,011,995	2,326,824
1株当たり純資産額 (円)	3,036.77	2,809.54	2,522.52	3,199.69	3,504.80
1株当たり当期純利益 (円)	75.90	87.28	70.19	108.04	135.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	67.77	78.26	62.90	101.97	135.03
自己資本比率 (%)	50.88	49.64	44.77	50.54	47.95
自己資本利益率 (%)	3.57	2.98	2.71	3.83	4.07
株価収益率 (倍)	32.28	23.77	25.00	22.91	22.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	78,412	81,078	103,183	92,406	100,095
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△155,870	△106,710	△95,120	△92,667	△128,230
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	94,472	1,225	57,775	△56,015	50,020
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	95,296	71,119	136,929	77,212	100,535
従業員数 (人)	21,118	23,056	25,030	27,431	30,990
[外、平均臨時従業員数]	[2,560]	[2,813]	[3,210]	[4,846]	[6,095]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 第125期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 従業員数は、就業人員(当企業集団から外部への出向者を除き、外部から当企業集団への出向者を含む。)を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	575,558	693,345	747,637	749,616	784,399
経常利益 (百万円)	37,043	40,140	42,321	34,705	39,785
当期純利益 (百万円)	20,831	25,015	20,118	21,103	26,320
資本金 (百万円)	68,018	68,021	68,046	80,462	80,462
発行済株式総数 (株)	313,296,225	313,299,249	313,324,451	325,840,640	325,840,640
純資産額 (百万円)	947,825	864,293	718,041	980,533	1,056,828
総資産額 (百万円)	1,700,538	1,565,087	1,420,342	1,735,323	1,980,211
1 株当たり純資産額 (円)	3,025.33	2,763.12	2,451.75	3,085.91	3,320.01
1 株当たり配当額 (1 株当たり 中間配当額) (円)	17.00 (8.00)	19.00 (9.00)	22.00 (10.00)	24.00 (12.00)	32.00 (13.00)
1 株当たり当期純利益 (円)	69.83	79.94	64.63	67.69	81.87
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	62.39	71.72	57.96	63.90	81.83
自己資本比率 (%)	55.74	55.22	50.55	56.50	53.37
自己資本利益率 (%)	3.29	2.76	2.54	2.48	2.58
株価収益率 (倍)	35.09	25.96	27.16	36.56	36.89
配当性向 (%)	24.42	23.77	34.04	35.46	39.09
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	9,135 [-]	9,676 [1,258]	9,769 [1,467]	9,799 [2,533]	10,158 [2,610]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 第124期は自己株式を資本に対する控除項目としており、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

3 第125期より、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用している。

4 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載している。なお、平均臨時従業員数は、従業員数の100分の10以上となったため、第124期より記載している。

2 【沿革】

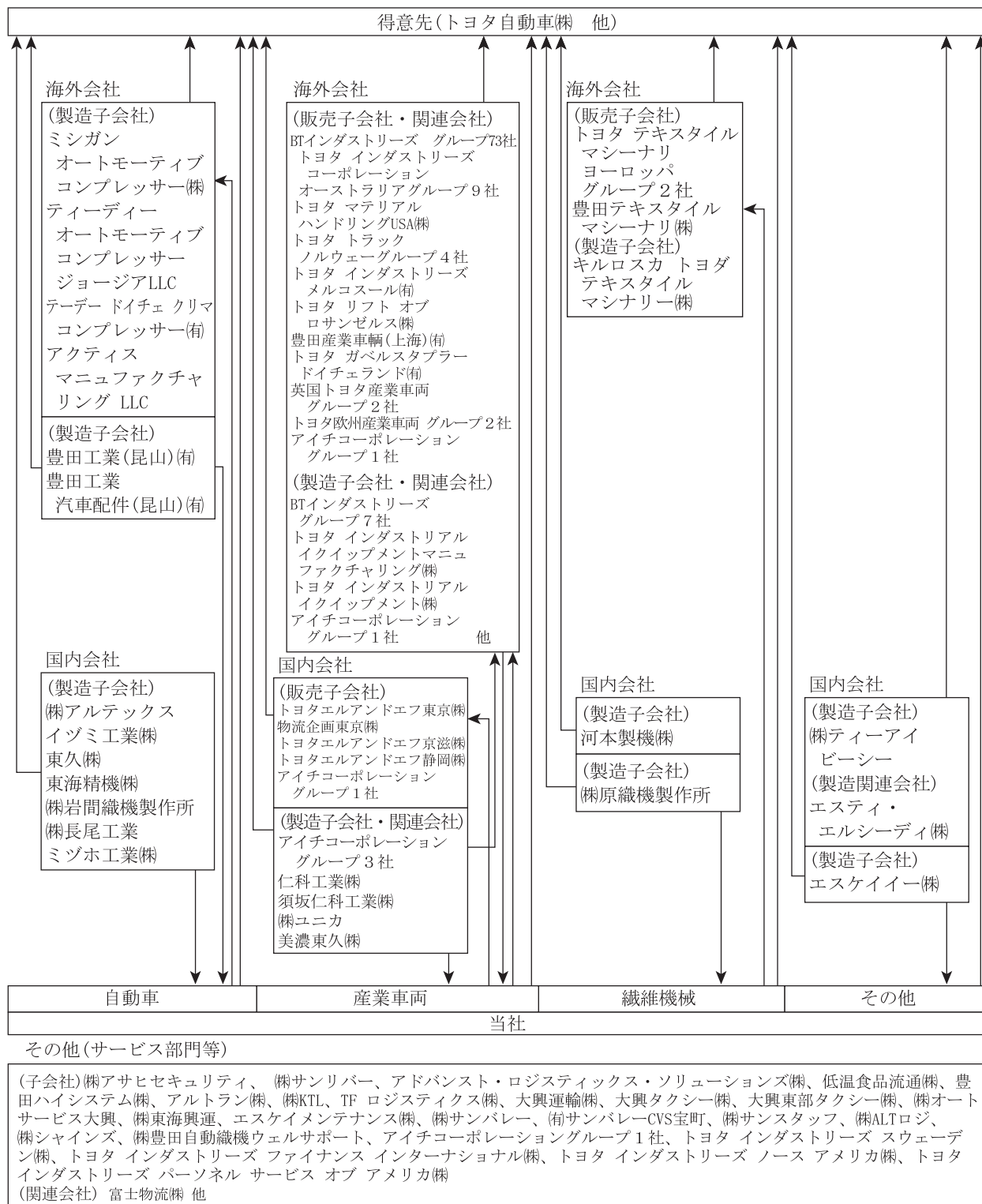
年月	摘 要
大正15年11月	豊田佐吉発明の「自動織機」を製造するため、愛知県刈谷市に設立
昭和4年4月	紡機の製造開始
昭和8年9月	自動車製造のため、自動車部を設置
昭和10年5月	乗用車A1型を完成
昭和12年8月	自動車部を分離独立し、トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株式会社）を設立
昭和15年3月	製鋼部を分離独立し、豊田製鋼株式会社（現愛知製鋼株式会社）を設立
昭和19年10月	大府工場操業開始
昭和24年5月	東京、名古屋および大阪の各証券取引所に株式上場
昭和27年12月	自動車用エンジンの製造開始
昭和28年8月	共和工場操業開始
昭和31年3月	フォークリフト（産業車両）の製造開始
昭和35年1月	カーエアコン用コンプレッサーの製造開始
昭和42年5月	長草工場操業開始
昭和45年9月	高浜工場操業開始
昭和55年5月	エアジェット織機の製造開始
昭和57年1月	碧南工場操業開始
昭和63年10月	米国で産業車両製造のため、トヨタ自動車株式会社との合併によりトヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング株式会社を設立
平成元年1月	米国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、日本電装株式会社（現株式会社デンソー）との 合併によりミシガン オートモーティブ コンプレッサー株式会社を設立
平成6年8月	中国で素形材製造のため、六和機械股份有限公司（台湾）および豊田通商株式会社との合併により 豊田工業（昆山）有限公司を設立
平成7年3月	フランスで産業車両製造のため、マニトウB.F.株式会社（フランス）およびトヨタ自動車株式会社 との合併によりトヨタ インダストリアル イクイップメント株式会社を設立
平成7年12月	インドで繊維機械製造のため、キルロスカグループ（インド）との合併によりキルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー株式会社を設立
平成9年10月	液晶表示装置製造のため、ソニー株式会社との合併によりエスティ・エルシーディ株式会社を設立
平成10年9月	ドイツでカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソーとの合併によりテーデード イチェ クリマコンプレッサー有限会社を設立
平成10年10月	ICチップ用のプラスチックパッケージ基板製造のため、イビデン株式会社との合併により株式会社 ティーアイビーシーを設立
平成12年6月	スウェーデンのウェアハウス用機器メーカーであるBTインダストリーズ株式会社を買収
平成12年11月	東知多工場操業開始
平成13年4月	トヨタ自動車株式会社からL&F（ロジスティクス&フォークリフト）販売部門を譲受
平成13年8月	「株式会社豊田自動織機製作所（英訳名 TOYODA AUTOMATIC LOOM WORKS, LTD.）」から「株式会社 豊田自動織機（英訳名 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION）」に社名変更

年月	摘 要
平成14年 7 月	東浦工場操業開始
平成14年10月	ポーランドでディーゼルエンジン製造のため、トヨタ自動車株式会社との合併により、トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド有限会社を設立
平成15年 5 月	高所作業車等の製造および販売を行う株式会社アイチコーポレーションを子会社化
平成16年 4 月	中国で素形材製造のため、六和機械股份有限公司（台湾）および豊田通商株式会社との合併により豊田工業汽车配件（昆山）有限公司を設立
平成16年 7 月	米国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソーとの合併によりティーディーオートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLCを設立
平成17年 3 月	集配金・売上金管理および機械警備を行う株式会社アサヒセキュリティを買収

3 【事業の内容】

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下、「当社」という。）を関連会社とするトヨタ自動車(株)、当社および子会社146社・関連会社31社で構成され、自動車、産業車両、繊維機械等の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開している。

当企業集団の事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、概ね次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の 取引	設備等 の賃貸
(連結子会社)								
(株)アイチコーポレーション ※1※2	埼玉県上尾市	10,425	産業車両	51.05	有	無	当社製品の売上 および 同社製品の仕入	無
(株)ティーアイピーシー	愛知県大府市	3,250	その他	60.00	有	無	無	有
(株)アサヒセキュリティ	東京都港区	516	その他	100.00	有	無	無	無
トヨタエルアンドエフ東京(株)	東京都品川区	350	産業車両	100.00	有	無	当社製品の売上	無
物流企画東京(株)	東京都品川区	10	産業車両	100.00 (100.00)	無	無	無	無
(株)アルテックス	静岡県浜北市	200	自動車	75.00	有	有	同社製品の仕入	有
(株)サンリバー	大阪府吹田市	150	その他	100.00	有	有	同社建物の賃貸	有
イヅミ工業(株)	愛知県大府市	150	自動車	68.79	有	有	同社製品の仕入	有
トヨタエルアンドエフ京滋(株)	京都府久世郡久御山町	140	産業車両	75.00	有	有	当社製品の売上	無
東久(株)	愛知県丹羽郡大口町	135	自動車	63.33	有	有	同社製品の仕入	有
美濃東久(株)	岐阜県可児郡兼山町	18	産業車両	93.39 (93.39)	有	無	同社製品の仕入	無
アドバンス・ロジスティックス・ソリューションズ(株)	愛知県名古屋市東区	100	その他	100.00	有	有	製品の物流 業務の委託	有
低温食品流通(株)	東京都中央区	55	その他	60.00 (60.00)	有	無	無	無
豊田ハイシステム(株)	愛知県刈谷市	100	その他	90.00	有	無	ソフトウェア 開発の委託	有
仁科工業(株)	長野県長野市	100	産業車両	69.22	有	有	同社製品の仕入	有
須坂仁科工業(株)	長野県須坂市	50	産業車両	96.80 (96.80)	有	有	無	無
アルトラン(株)	愛知県名古屋市東区	100	その他	60.00	有	無	無	無
(株)KTL	東京都江東区	100	その他	50.50	有	有	無	無
TFロジスティクス(株)	東京都千代田区	100	その他	51.00	有	無	無	無
東海精機(株)	静岡県磐田市	98	自動車	92.09	有	有	同社製品の仕入	有
大興運輸(株)	愛知県刈谷市	83	その他	51.43	有	無	部品および 製品の運搬	無
大興タクシー(株)	愛知県刈谷市	30	その他	50.50 (50.50)	無	有	タクシー サービスの委託	無
大興東部タクシー(株)	愛知県知立市	10	その他	100.00 (100.00)	無	無	無	無
(株)オートサービス大興	愛知県半田市	30	その他	96.67 (96.67)	無	無	フォークリフト の点検委託	無
(株)東海興運	愛知県安城市	12	その他	50.83 (50.83)	無	無	無	無
エスケイイー(株)	愛知県名古屋市北区	80	その他	100.00	有	無	同社製品の仕入	有
エスケイメンテナンス(株)	愛知県刈谷市	50	その他	70.00 (10.00)	有	無	清掃管理の委託	有
(株)ユニカ	愛知県西春日井郡清洲町	50	産業車両	100.00	無	無	同社製品の仕入	無
(株)岩間織機製作所	愛知県丹羽郡大口町	49	自動車	100.00	有	有	同社製品の仕入	無
河本製機(株)	愛知県春日井市	47	繊維機械	100.00	有	有	同社製品の仕入	有
(株)長尾工業	愛知県名古屋市港区	31	自動車	100.00	有	無	同社製品の仕入	無
トヨタエルアンドエフ静岡(株)	静岡県静岡市	30	産業車両	100.00	有	無	当社製品の売上	無
(株)原織機製作所	岐阜県揖斐郡池田町	23	繊維機械	100.00	有	無	同社製品の仕入	有

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の 取引	設備等 の賃貸
(連結子会社)								
(株)サンバレー	愛知県刈谷市	百万円 22	その他	100.00 (8.90)	有	無	同社商品の仕入	有
(有)サンバレーCVS宝町	愛知県刈谷市	百万円 3	その他	100.00 (100.00)	有	無	無	無
ミヅホ工業(株)	愛知県名古屋市南区	百万円 20	自動車	93.75	有	有	同社製品の仕入	無
(株)サンスタッフ	愛知県刈谷市	百万円 20	その他	100.00 (37.50)	有	無	派遣社員の受入	有
(株)ALTロジ	愛知県名古屋市東区	百万円 20	その他	60.00	有	有	無	無
(株)シャインズ	愛知県刈谷市	百万円 10	その他	100.00 (37.50)	有	無	福利厚生施設の 管理運営の委託	無
(株)豊田自動織機ウェルサポー ト	愛知県刈谷市	百万円 10	その他	100.00	有	無	福利厚生制度の 企画・運営、 給与計算の委託	有
トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株) ※2	スウェーデン ミョルビー	千スウェーデン クローナ 6,652,977	産業車両	100.00	有	無	無	無
BTインダストリーズ(株) ※2	スウェーデン ミョルビー	千スウェーデン クローナ 560,000	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上 および 同社製品の仕入	無
トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)	スウェーデン ミョルビー	千スウェーデン クローナ 25,000	その他	100.00 (100.00)	有	有	無	無
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株) ※2	アメリカ ミシガン州	千米ドル 146,000	自動車	60.00	有	無	当社製品の売上	無
キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)	インド バンガロール	千インドルピー 2,426,200	繊維機械	95.10	有	無	同社製品の仕入	無
トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリア(株)	オーストラリア シドニー	千豪ドル 62,800	産業車両	100.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)	アメリカ イリノイ州	千米ドル 37,900	その他	100.00	有	無	無	無
トヨタ インダストリアル イクイップメント マニファクチャリング(株) ※2	アメリカ インディアナ州	千米ドル 60,000	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
ティーディー オートモーティ ブ コンプレッサー ジョージ アLLC	アメリカ ジョージア州	千米ドル 27,000	自動車	65.00 (65.00)	有	無	無	無
トヨタ マテリアル ハンドリング USA(株)	アメリカ カリフォルニア州	千米ドル 12,500	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
アクティス マニファクチャリングLLC	アメリカ テキサス州	千米ドル 2,000	自動車	60.00 (60.00)	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)	アメリカ カリフォルニア州	千米ドル 1,500	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	無	無
豊田テキスタイル マシーナリー(株)	アメリカ ノースカロライナ州	千米ドル 1,300	繊維機械	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ インダストリーズ パーソナル サービス オブ アメリカ(株)	アメリカ イリノイ州	千米ドル 100	その他	100.00 (100.00)	有	無	当社出向者の管理	無
テーデー ドイチェ クリマコンプレッサー(有)	ドイツ ザクセン州	千ユーロ 20,451	自動車	65.00	有	無	当社製品の売上	無
豊田工業（昆山）(有)	中国 江蘇省昆山市	千米ドル 23,000	自動車	70.00	有	無	同社製品の仕入	無
トヨタトラック ノルウェー(株)	ノルウェー トロンヘイム	千ノルウェー クローネ 110,000	産業車両	100.00	有	無	無	無
豊田工業汽车配件（昆山）(有)	中国 江蘇省昆山市	千米ドル 12,500	自動車	60.00	有	無	同社製品の仕入	無
トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)	フランス アンセニー	千ユーロ 9,000	産業車両	60.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ インダストリーズ メルコスール(有)	ブラジル サンパウロ	千ブラジル レアル 26,510	産業車両	100.00	有	無	当社製品の売上	無

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の 取引	設備等 の賃貸
(連結子会社) トヨタ テキスタイル マシー ナリ ヨーロッパ(株)	スイス チューリッヒ州	千スイス フラン 3,000	繊維機械	100.00	有	無	当社製品の売上	無
豊田産業車輛（上海）(有)	中国 上海市	千米ドル 1,000	産業車両	70.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ ガベルスタブラー ドイチェランド(有)	ドイツ ノルトラインヴェス トファーレン州	千ユーロ 720	産業車両	100.00	有	無	無	無
英国トヨタ産業車両(株)	イギリス キャッスルフォード	千ポンド 48	産業車両	100.00	有	無	無	無
トヨタ欧州産業車両(有)	フランス アンセニー	千ユーロ 75	産業車両	100.00	有	無	当社製品の売上	無
その他81社								
(持分法適用関連会社) エスティ・エルシーディ(株)	愛知県知多郡東浦町	百万円 23,000	その他	50.00	有	無	当社製品の売上	有
富士物流(株) ※1	東京都港区	百万円 2,979	その他	26.80	有	無	無	無
その他18社								

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 ※1 有価証券報告書を提出している会社である。

3 ※2 特定子会社に該当する。

4 その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)は、「関連当事者との取引」の項で記載しているため、記載を省略している。また、同社は有価証券報告書を提出している会社である。

5 議決権の所有割合欄の()内数字は間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車	10,307	[2,470]
産業車両	14,161	[956]
繊維機械	924	[204]
その他	4,670	[2,337]
全社(共通)	928	[128]
合計	30,990	[6,095]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当企業集団から外部への出向者を除き、外部から当企業集団への出向者を含む。)であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員を含めている。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,158[2,610]	35.6	14.4	7,421,136

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員を含めている。
 3 平均年間給与(税込)は、基準外賃金および賞与を含む。
 4 満60歳定年制を採用している。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済を顧みると、雇用情勢に依然厳しさが残るなど、個人消費の本格的な回復には至らないものの、企業収益の改善などにより民間設備投資が増加し、景気は緩やかながらも回復基調を持続してきた。一方、海外においても、米国経済は拡大を続けており、欧州経済も底堅さを保つなど、景気は着実に回復してきた。

このような状況のなかで、当企業集団は、品質第一に徹して顧客の信頼にこたえとともに、魅力ある新商品の開発、積極的な拡販活動、グループをあげての原価改善活動に取り組み、企業体質の強化をはかってきた。

その結果、当連結会計年度の売上高については、前連結会計年度を772億円（7%）上回る1兆2,415億円となった。

利益については、原油・鋼材など原材料価格の高騰や、人件費、生産準備費用の増加に加え、為替変動による影響などがあったものの、国内外での売上げの増加に加え、生産性の向上やグループあがての原価改善活動の推進、持分法適用会社であるエスティ・エルシーディ株式会社（ソニー株式会社との合併会社）の業績拡大による貢献もあり、経常利益は前連結会計年度を120億円（20%）上回る709億円となった。また、当期純利益については、前連結会計年度を97億円（29%）上回る433億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

①自動車

自動車業界においては、国内販売は前年並みで推移したが、国内生産については前年を上回った。そのなかで当部門の売上高は、前連結会計年度を124億円（2%）上回る6,162億円となった。

このうち車両については、北米向けカロラの減少やヤリス（ヴィッツの欧州仕様）が減少したが、欧州向けRAV4が増加したことや、フルモデルチェンジしたヴィッツが、本年2月に国内で販売を開始したことにより、売上高は、前連結会計年度並みの2,788億円となった。

エンジンについては、ランドクルーザーに搭載されるUZ型ガソリンエンジンや、エスティマに搭載されるAZ型ガソリンエンジンが減少したものの、RAV4やアベンシスなど欧州向けトヨタ車に搭載されるCD型ディーゼルエンジンが増加し、売上高は前連結会計年度を59億円（6%）上回る1,132億円となった。なお、昨年4月に、豊田通商株式会社、六和機械股份有限公司との合併で設立した、自動車用鋳造品を生産、販売する豊田工業汽车配件（昆山）有限公司（中国江蘇省）は、本年4月に生産を開始した。また、平成14年10月にトヨタ自動車株式会社と合併で設立した、トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド有限会社は、英国生産のアベンシスに搭載される新型のAD型ディーゼルエンジンの生産を本年3月に開始した。

カーエアコン用コンプレッサーについては、国内市場では、搭載車種の拡大により増加したものの、海外市場では、当社製コンプレッサーを搭載する一部の車両販売の伸び悩みにより、売上

高は、前連結会計年度並みの1,979億円となった。また、昨年7月に、株式会社デンソーとの合併で、ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC（米国ジョージア州）を設立し、可変容量型コンプレッサーの生産工場として、本年12月の生産開始に向け準備を進めている。なお、昨年4月末に、日本、北米、欧州におけるカーエアコン用コンプレッサーの累計生産台数が、昭和35年の生産開始以来、2億台を達成した。

②産業車両

産業車両業界においては、国内市場は、民間設備投資の回復により好調に推移し、また、海外市場においても世界的な景気の回復を背景に、販売は前年を大きく上回った。

トヨタブランドについては、国内では提案型営業の推進など各種販売施策を実施し、海外でも、北米、欧州、アジア、中南米をはじめとする世界各地域において販売網の拡充をはかるとともに、大口顧客への拡販活動を強化した結果、フォークリフトに代表される産業車両は、前年を21%上回る10万3千台（平成16年1月～12月）を販売した。単一ブランドとしての年間販売台数10万台超え達成は、世界初となった。また、国内のフォークリフト販売シェアでは、昨年と同じ42.6%と過去最高を堅持している。なお、昨年8月には、エンジン式大型フォークリフト（10トン～24トン）全14機種をフルモデルチェンジし、商品力の一層の充実をはかっている。

子会社のBTインダストリーズ株式会社（ウェアハウス用機器等の製造・販売）については、積極的な販売活動と好調な北米、欧州市場に支えられ、売上高は前連結会計年度を大きく上回った。また、株式会社アイチコーポレーションについては、高所作業用車両の排ガス規制による買替え需要が堅調に推移し、売上高は前連結会計年度を若干上回った。

その結果、当部門の売上高は、前連結会計年度を605億円（14%）上回る5,039億円となった。

③繊維機械

繊維機械業界においては、主力である中国市場は、回復の兆しを見せているものの、依然として金融引き締め政策などの影響により、設備投資に力強さを欠いている。

そのなかで当部門は、パキスタン向け精紡機の受注が増加したものの、中国向けエアジェット織機の受注の減少に加え、世界的な原油価格の高騰による原糸高の影響を受け、ウォータージェット織機の受注が減少したことにより、売上高は前連結会計年度を20億円（4%）下回る439億円となった。

④その他

その他部門においては、売上高は前連結会計年度を63億円（9%）上回る774億円となった。イビデン株式会社との合併会社である株式会社ティーアイビーシー（ICチップ用プラスチックパッケージ基板の製造・販売）については、パソコン向けパッケージ基板の需要の増加により堅調に推移した。

また、当社は、将来の事業の柱とすべく、顧客の物流コストの低減を目的として、物流の企画、物流センターの運営をはじめとする物流全般を一括請負する物流ソリューション事業の展開をはかっており、売上高は順調に拡大している。

この事業のサービスの領域を拡大するために、本年3月に小売業、サービス業、運輸業などを中

心に集配金・売上金管理および機械警備をトータルで提供する株式会社アサヒセキュリティを子会社化した。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

①日本

売上高は前連結会計年度を298億円（4%）上回る8,150億円となったが、営業利益は前連結会計年度を23億円（5%）下回る435億円となった。前連結会計年度に比べ売上高が増加したのは、産業車両の販売台数が増加したことなどによるものである。また、前連結会計年度に比べ営業利益が減少したのは、原材料の値上がりなどによるものである。

②北米

売上高は前連結会計年度を135億円（7%）上回る2,122億円となり、営業利益は前連結会計年度を2億円（3%）上回る63億円となった。前連結会計年度に比べ売上高および営業利益が増加したのは、フォークリフトの販売台数が増加したことなどによるものである。

③欧州

売上高は前連結会計年度を211億円（13%）上回る1,886億円となり、営業利益は前連結会計年度を15億円（49%）上回る46億円となった。前連結会計年度に比べ売上高および営業利益が増加したのは、フォークリフトの販売台数が増加したことなどによるものである。

④その他

売上高は前連結会計年度を127億円（99%）上回る255億円となり、営業利益は前連結会計年度を7億円上回る6億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が703億円となったことなどにより、差引1,000億円の資金の増加となった。前連結会計年度が924億円の増加であったことに比べ、76億円の増加となった。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1,101億円あったことなどにより、差引1,282億円の資金の減少となった。前連結会計年度が926億円の減少であったことに比べ、356億円の支出の増加となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が500億円あったことなどにより、差引500億円の資金の増加となった。前連結会計年度が560億円の減少であったことに比べ、1,060億円の増加となった。これらの増減に加え、為替換算差額、期首残高などを合わせると、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,005億円となり、前連結会計年度末に比べ233億円（30%）増加した。

(注) 本報告書の売上高、受注高等は消費税等抜きで表示している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
自動車	617,355	+2.3
産業車両	455,963	+11.7
繊維機械	42,023	△5.8
その他	34,877	△9.8
合計	1,150,219	+5.0

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

(2) 受注状況

「自動車」については、主としてトヨタ自動車㈱および㈱デンソーから生産計画の提示を受け、生産能力を勘案し、見込生産を行っている。

「産業車両」、「繊維機械」および「その他」は受注生産によっており、当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
自動車	10,308	+114.1	1,522	+25,314.7
産業車両	472,405	+16.8	85,271	+50.4
繊維機械	45,361	+7.5	8,530	+11.7
その他	29,322	△11.8	3,553	△27.7
合計	557,397	+15.0	98,877	+42.8

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動車	616,200	+2.0
産業車両	503,989	+13.7
繊維機械	43,902	△4.5
その他	77,446	+8.9
合計	1,241,538	+6.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	406,821	34.9	414,617	33.4
(株)デンソー	107,213	9.2	105,903	8.5

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しについては、国内では、引き続き景気の着実な回復が期待されるが、依然回復のペースは緩やかであり、一時的な調整局面による景気の停滞が懸念される。また一方で、為替相場の動向、国内外での原油価格や鋼材など原材料価格の高騰など不安定要因も多く、海外においても、欧米や中国経済の減速への懸念など、予断を許さない状況にあると予想される。

このような環境のなかで、豊田自動織機グループとしての総合力をさらに高めるため、今後も品質第一に徹して、魅力ある新商品の開発に取り組むとともに、販売・サービス活動や原価改善活動を、総力をあげて展開していく。また、コンプライアンスの徹底、環境保全活動・社会貢献活動への取り組みを一層強化し、広く社会の信頼にこたえ、社業のますますの発展をはかっていく。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

・ 主要な販売先

当企業集団は、車両およびエンジンの商品を主にトヨタ自動車株式会社に販売しており、当連結会計年度の販売額は当企業集団の総売上高の33.4%となっている。そのため、同社の自動車販売動向によっては経営成績に影響を受ける可能性がある。なお、同社は、当連結会計年度末現在、当社の議決権数の24.10%を所有している。

・ 商品開発

当企業集団は、「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、顧客の満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めている。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良である。この分野での収益が、引き続き、当企業集団の収益の大部分を占めると考えており、将来の成長は主にこの分野での新商品の開発と販売に依存すると予想している。当企業集団は、継続して魅力ある新商品を開発できると考えているが、「新商品への投資に必要な資金を今後十分充当できる保証はないこと」「市場に支持される新商品を正確に予想できるとは限らず、商品の販売が成功する保証はないこと」「開発した新商品や技術が、知的財産権として必ず保護される保証はないこと」などのリスクをはじめとして、当企業集団が市場のニーズを予測できず、魅力ある新商品のタイムリーな開発と市場投入ができない場合には、将来の成長を低下させる可能性がある。

・ 知的財産権

当企業集団は、事業活動を展開する上で、製品、製品のデザイン、製造方法などに関連する特許などの知的財産権を、海外を含め多数取得しているが、出願したものすべてが権利として登録される

わけではなく、特許庁で拒絶されたり、第三者から無効にされたりする可能性がある。第三者が当企業集団の特許を回避して競合製品を市場に投入する可能性がある。また、当企業集団の製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性がある。

・商品の欠陥

当企業集団は、「クリーンで安全な優れた品質の商品を提供すること」を経営の基本理念のひとつとし、総力をあげて品質向上に取り組んでいる。しかし、すべての商品に欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はない。また、万一欠陥が発生した場合、製造物責任賠償については保険に加入しているが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はない。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストや当企業集団の評価に重大な影響を及ぼし、売上げの低下、収益の悪化、株価の低下などをまねく可能性がある。

・価格競争

当企業集団の収益基盤である自動車事業、産業車両事業をはじめ、各業界における競争は厳しいものとなっている。当企業集団の商品は、技術的・品質的・コスト的に他社の追随を許さない高付加価値な商品であると考えているが、激化する価格競争の環境下で、低コストの競合先に対して、市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことができない可能性がある。このような場合は、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

・原材料、部品供給元への依存

当企業集団の生産は、原材料・部品を複数のグループ外供給元に依存している。当企業集団はグループ外供給元と基本取引契約を結び、原材料・部品の安定的な取引を安定的な生産の前提としているが、供給逼迫による世界的品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はない。その場合、生産の遅れをまねき、また、原価を上昇させる可能性がある。

・環境規制

当企業集団では、企業の社会的責任の観点から、生産工程から発生する環境への負荷の低減および適用される法規制遵守に取り組んでいる。しかし、環境に関する様々な規制は、今後も改正・強化される可能性がある。規制遵守を継続的に果たすために必要となる費用は、事業におけるコストを増加させ、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

・他社との提携

当企業集団は、事業の拡大などを目的として、提携や合併などの形で他社と共同で活動を行っている。しかし、業界の属するマーケットの変動が激しい場合、あるいは経営、財務およびその他の理由により両者の間で不一致が生じた場合は、効果を享受できない場合がある。

・為替レートの変動

当企業集団の事業には、全世界における商品の生産と販売、サービスの提供が含まれている。一般に、他の通貨に対する円高（特に当企業集団の売上げの重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高）は当企業集団の事業に悪影響を及ぼし、円安は当企業集団の事業に好影響をもたらす。当企業集団が生産を行う各地域の通貨価値の上昇は、各地域における生産・調達・流通コストを増加させる可能性があり、コストの増加は、当企業集団の価格競争力を低下させる可能性がある。また、一部事業の輸出版売については、円建てが中心による売上げのため、為替レートが変動した場合には、仕切り価格の変更により、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

・株価の変動

当企業集団は、有価証券を保有しており、その多くが上場株式であるため、株価変動のリスクを負っている。各期末日の市場価額に基づき、当企業集団は評価差益を認識しているが、有価証券に係る評価差益は将来の株価の変動によって減少する可能性がある。また、株価の下落は年金資産を減少させ、年金の積立不足を増加させる可能性がある。

・災害や停電等による影響

当企業集団は、製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するために、生産設備の定期的な検査、点検を行っている。しかし、生産設備の故障、生産施設の火災、停電など、人的・自然的災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はない。例えば、当企業集団の国内工場の大半は、中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在している。したがって、東海大震災など操業に影響する事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性がある。遅延・停止が長期間にわたる場合、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

・国際的な活動に潜在するリスク

当企業集団は、様々な国で商品の生産と販売、サービスの提供を行っている。その国々における予期しない政治的要因、テロ、戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などにより、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

・退職給付債務

当企業集団の従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されている。したがって、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に重大な影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

相手先	国別	内容	契約年月日	契約期間
ソニー(株)	日本	液晶表示装置の製造に関する合弁事業	平成9年9月26日	定めなし

6 【研究開発活動】

当企業集団は、連結財務諸表提出会社を中心として「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、顧客の満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めている。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良である。

当連結会計年度における当企業集団の研究開発費は、30,051百万円である。主な研究内容は、「自動車」においては、環境ニーズの高度化に対応するため、新たにハリヤーハイブリッドおよびクルーガーハイブリッドに搭載するES型電動コンプレッサーの開発と、小型・低コストを実現した電動パワーステアリング用DC-DCコンバーターの開発である。「産業車両」においては、クラス世界初の「コモンレール式電子燃料噴射システム」を採用した新型ディーゼルターボエンジン搭載により、業界トップレベルの高出力と低燃費を実現するとともに、排出ガスをクリーン化した、エンジン式大型フォークリフト全14機種（10～24トン）の開発である。これら分野別の研究開発費は、「自動車」が17,214百万円、「産業車両」が10,976百万円、「繊維機械」が1,029百万円、「その他」が830百万円となっている。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当企業集団の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されている。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り・判断および仮定を使用する必要がある。当企業集団の重要な会計方針のうち、見積り・判断および複雑性の度合いが高いものには以下のものがある。

①貸倒引当金

当企業集団は、債権の貸倒れのリスクに備えるため、一般債権については貸倒実績率などにより、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。この評価は性質上、判断が入り、将来の見積りキャッシュ・フローの金額およびタイミングを含め、大きく変動し得る重要な見積りを避けられない。当企業集団のマネジメントは、現在入手可能な情報に基づき、現在の貸倒引当金は充分であると考えているが、当企業集団の貸

倒引当金を大幅に増加させる必要が生じた場合、将来の業績に悪影響を与える可能性がある。

②退職給付

退職給付費用および退職給付債務の計算は、その計算の際に使用された前提条件により異なる。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率などの要素が含まれている。これらの前提条件と実際の結果の差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の会計期間に費用化され、債務認識される。使用した前提条件は妥当なものと考えるが、実績との差異、または前提条件自体の変更により、退職給付費用および退職給付債務に影響を与える可能性がある。

(2) 業績報告

①概要

当連結会計年度のわが国経済を顧みると、雇用情勢に依然厳しさが残るなど、個人消費の本格的な回復には至らないものの、企業収益の改善などにより民間設備投資が増加し、景気は緩やかながらも回復基調を持続してきた。一方、海外においても、米国経済は拡大を続けており、欧州経済も底堅さを保つなど、景気は着実に回復してきた。

このような状況のなかで、当連結会計年度の売上高については、前連結会計年度を772億円（7%）上回る1兆2,415億円となった。経常利益は、前連結会計年度を120億円（20%）上回る709億円となった。当期純利益は、前連結会計年度を97億円（29%）上回る433億円となった。

②為替変動の影響

前連結会計年度から当連結会計年度への為替レートの変動により、経常利益は30億円減少したと試算される。ただし、この試算は、当連結会計年度の外貨建ての取引に前連結会計年度と当連結会計年度の平均レートの差を適用して算出したものと、海外事業の円換算に対する影響を合算している。

③売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ772億円（7%）増加し、1兆2,415億円となった。これを事業の種類別セグメント別にみると、自動車部門については、124億円増加した。これは主に、ディーゼルエンジンの販売台数が増加したことによる。産業車両部門については、605億円増加した。これは主に、国内外において積極的な販売活動を行ったことによる。繊維機械部門については、20億円減少した。これは主に、中国向けエアジェット織機の受注の減少に加え、世界的な原油価格の高騰による原糸高の影響を受け、ウォータージェット織機の受注が減少したことによる。その他の部門については、63億円増加した。これは主に、物流ソリューション事業の拡大により売上げが増加したことによる。

④売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ633億円（6%）増加し、10,417億円となった。これは主に、

売上高が増加したことによる。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ134億円（10%）増加し、1,466億円となった。これは主に、人件費が増加したことと、外形標準課税が導入されたことによる。

⑤営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ5億円（1%）増加し、531億円となった。これは主に、原油・鋼材など原材料価格の高騰や、人件費、生産準備費用の増加に加え、為替変動による影響などがあつたものの、国内外での売上げの増加に加え、生産性の向上やグループあがての原価改善活動を推進したことによる。

⑥営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度に比べ81億円（27%）増加し、382億円となった。これは主に、トヨタ自動車株式会社からの受取配当金が増加したことと、エスティ・エルシーディ株式会社に対する持分法による投資利益が増加したことによる。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ34億円（14%）減少し、204億円となった。これは主に、為替差損と固定資産除却損が減少したことによる。

⑦税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ126億円（22%）増加し、703億円となった。これは主に、減損損失を5億円計上したものの、経常利益の増加に加え、前連結会計年度に計上した内規変更に伴う過年度役員退職慰労引当金繰入額が減少したことによる。

⑧法人税等

法人税等は、前連結会計年度に比べ15億円（7%）増加し、222億円となった。これは主に、当社の法人税等が増加したことによる。

⑨少数株主利益

少数株主利益は、前連結会計年度に比べ14億円（41%）増加し、47億円となった。これは主に、子会社の業績が好調だったことによる。

⑩当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ97億円（29%）増加し、433億円となった。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の108円04銭に対し、135円09銭となった。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の101円97銭に対し、135円03銭となった。

(3) 流動性および資金の源泉

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、営業活動から1,000億円（前連結会計年度比76億円（8%）増）の

現金及び現金同等物を得た。一方、投資活動には1,282億円（前連結会計年度比356億円（38%）増）の現金及び現金同等物を使用した。また、財務活動では500億円（前連結会計年度比1,060億円の増加）の現金及び現金同等物を得た。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、為替換算差額による影響を加え、前連結会計年度に比べ233億円（30%）増加し、1,005億円となった。

当連結会計年度の営業活動から得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加などにより前連結会計年度に比べて増加した。

当連結会計年度の投資活動に支出したキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度を319億円（41%）上回る1,101億円となったこともあり、前連結会計年度に比べて増加した。

当連結会計年度の財務活動においては、500億円の現金及び現金同等物を得た（前連結会計年度は、560億円の支出）。これは社債の発行による収入が500億円あったことなどによる。なお、当連結会計年度において当企業集団は前連結会計年度を5億円（7%）上回る79億円の配当金を支払った。また、少数株主へ6億円の配当金を支払った。

②資金需要

当社の資金需要の主なものは、設備投資・出資などの長期資金需要と当社商品製造のための材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費などの運転資金需要である。

③財務政策

当社は、事業活動のための適切な資金調達、適切な流動性の維持、および健全なバランスシートの維持を財務方針としている。設備投資・出資などの長期資金需要に対しては、内部留保および長期借入債務により、また運転資金需要には短期借入債務により対応している。長期借入債務については、主に社債の発行と金融機関からの借入によって調達している。

当社は現金及び現金同等物、有価証券などの流動性資産に加えて、当連結会計年度末時点で1,000億円のコマーシャル・ペーパーの発行枠を保持している。

当社の財務状況は引き続き健全性を保っており、現金及び現金同等物、有価証券などの流動性資産、フリー・キャッシュ・フロー、社債の発行と金融機関からの調達などを通じて現行事業の拡大と新規プロジェクトの開拓に必要な運転資金や将来の投資・出資に対し、十分な資金を提供できるものと考えている。

資金マネジメントについては、日本国内においては、当社が国内子会社を対象に資金の集中管理を実施しており、北米においては、北米統括会社であるトヨタ インダストリーズ ノースアメリカ(株)（以下：TINA）が北米地域の子会社の資金集中管理を実施している。また、欧州において

は、スウェーデンの金融子会社トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株) (以下：TIFI) が、欧州地域の子会社の資金集中管理を実施している。

当社とTINA、TIFIが日本・北米・欧州をカバーした資金一元管理体制のなかで緊密な連携をとることにより、グローバルでの資金効率の向上をはかっている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業集団は、新商品への対応、生産設備の合理化や更新、研究開発設備の拡充などを目的に、総額131,296百万円（リース用産業車両および車両19,974百万円を含む。）の設備投資を実施した。

「自動車」においては、総額81,553百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社64,198百万円、東久(株)4,459百万円、豊田工業汽车配件（昆山）(有)2,659百万円、ティーディーオートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC 2,560百万円、東海精機(株)1,761百万円、ミシガンオートモーティブ コンプレッサー(株)1,541百万円、イズミ工業(株)1,389百万円である。

「産業車両」においては、総額31,859百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社2,177百万円、BTインダストリーズグループ9,928百万円、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)1,629百万円、仁科工業(株)1,329百万円である。

「繊維機械」においては、総額1,236百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社1,127百万円である。

「その他」においては、総額16,646百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社10,757百万円、大興運輸(株)2,548百万円、(株)ティーアイビーシー2,535百万円である。

所要資金については、社債の一部、自己資金および借入金を充当した。

2 【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は、次のとおりである。

(1) 連結財務諸表提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	繊維機械 自動車	繊維機械製造設備、 カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	9,181	27,035	2,394 (173) (*35)	465	39,076	1,751
碧南工場 (愛知県碧南市)	自動車	ガソリンおよび ディーゼルエンジン 製造設備	8,575	18,690	9,541 (346) (* 1)	780	37,587	1,634
長草工場 (愛知県大府市)	自動車	小型乗用車製造設備	4,428	14,411	3,491 (300) (*36)	2,321	24,652	2,185
大府工場 (愛知県大府市)	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	9,149	11,522	1,202 (148)	1,657	23,532	458
共和工場 (愛知県大府市)	自動車 その他	自動車用プレス型 製造設備、 電子部品製造設備、 ディーゼルエンジン 製造設備	10,767	9,679	1,341 (161) (*22)	722	22,511	1,029
高浜工場 (愛知県高浜市)	産業車両	産業車両製造設備	8,493	8,605	2,903 (333) (*68)	506	20,509	1,464
東知多工場 (愛知県半田市)	自動車	エンジン用鋳造品 製造設備、 ディーゼルエンジン 製造設備	5,437	8,822	4,094 (332)	699	19,053	387
東浦工場 (愛知県知多郡 東浦町)	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	6,274	5,599	2,710 (244) (* 4)	64	14,649	93

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2 土地の()内は面積である。

3 上記には貸与中の土地13百万円(2千㎡)および機械装置及び運搬具6,478百万円を含んでいる。

4 土地の(*)内は賃借中の面積であり、外数である。

5 上記工場には、表中帳簿価額の他に主要な賃借およびリース設備として、コンピュータ関連機器(年間リース料292百万円)がある。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
(株)アイチコーポ レーション	埼玉県 上尾市	産業車両	産業車両 製造設備	3,825	1,525	9,116 (333)	203	14,671	859
東久(株)	愛知県 丹羽郡 大口町	自動車 その他	自動車部品 鋳造機械等 製造設備	2,345	4,422	3,083 (76)	218	10,069	293
イズミ工業(株)	愛知県 大府市	自動車 その他	自動車部品 専用工作機等 製造設備	1,115	4,398	1,141 (24) (*8)	88	6,742	396
(株)ティーアイ ビーシー	愛知県 大府市	その他	ICチップ用 プラスチック パッケージ基板 製造設備	1,810	3,738	—	259	5,808	307
東海精機(株)	静岡県 磐田市	自動車	自動車部品等 製造設備	1,011	3,225	607 (52) (*4)	455	5,299	240

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
2 土地の()内は面積である。
3 東海精機(株)には、貸与中の機械装置及び運搬具56百万円を含んでいる。
4 土地の(*)内は賃借中の面積であり、外数である。

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)	アメリカ ミシガン州	自動車	カーエア コン用コ ンプレッ サー 製造設備	4,874	10,872	110 (423)	318	16,176	875
テーデー ドイチェ クリマコンプレッ サー(有)	ドイツ ザクセン州	自動車	カーエア コン用コ ンプレッ サー 製造設備	4,363	6,754	349 (260)	103	11,570	314
トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャ リング(株)	アメリカ インディアナ州	産業車両	産業車両 製造設備	3,023	1,592	191 (408)	513	5,319	694

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2 土地の()内は面積である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設等

当企業集団の重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次のとおりである。

① 連結財務諸表提出会社

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
長草工場	愛知県 大府市	自動車	小型乗用車製造設備	24,391	1,694	社債の 一部 および 自己資金	H16.6	H18.3	※
碧南工場	愛知県 碧南市	自動車	ガソリンおよび ディーゼルエンジン 製造設備	19,161	—		H17.4	H18.3	
東知多工場	愛知県 半田市	自動車	エンジン用鋳造品 製造設備、 ディーゼルエンジン 製造設備	15,091	42		H16.10	H18.3	
安城工場	愛知県 安城市	自動車	車載用電子機器 製造設備	10,278	1,044		H16.7	H18.3	
刈谷工場	愛知県 刈谷市	繊維機械 自動車	繊維機械製造設備、 カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	8,600	—		H17.4	H18.3	
大府工場	愛知県 大府市	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	8,000	—		H17.4	H18.3	
高浜工場	愛知県 高浜市	産業車両	産業車両製造設備	7,000	—		H17.4	H18.3	
東浦工場	愛知県 知多郡 東浦町	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	2,000	—		H17.4	H18.3	

(注) ※ ガソリンおよびディーゼルエンジン製造設備の生産能力については、平成17年3月末より25%程度増加する見込みである。

② 国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東久(株)	愛知県 丹羽郡 大口町	自動車 その他	自動車部品 鑄造機械等 製造設備	3,511	—	自己資金	H17.4	H18.3	※
仁科工業(株)	長野県 長野市	産業車両	産業車両 製造設備	1,300	387	借入金 および 自己資金	H16.7	H18.3	
東海精機(株)	静岡県 磐田市	自動車	自動車部品等 製造設備	1,200	—	自己資金	H17.4	H18.3	

(注) ※ 設備完成後の生産能力は、平成17年3月末とほぼ同程度となる見込みである。

③ 在外子会社

会社名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
テーデー ドイチェ クリマコンプレッ サー(有)	ドイツ ザクセン州	自動車	カーエア コン用コ ンプレッ サー 製造設備	9,568	81	借入金	H16.12	H18.8	※ 1
ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC	アメリカ ジョージア州	自動車	カーエア コン用コ ンプレッ サー 製造設備	8,234	2,509	増資資金 および 自己資金	H16.10	H17.12	※ 2
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)	アメリカ ミシガン州	自動車	カーエア コン用コ ンプレッ サー 製造設備	1,916	—	借入金	H17.4	H18.1	※ 3

(注) 1 ※ 1 設備完成後の生産能力は、平成17年3月末とほぼ同程度となる見込みである。

2 ※ 2 平成17年12月に操業開始の予定である。

3 ※ 3 設備完成後の生産能力は、平成17年3月末とほぼ同程度となる見込みである。

(2) 除却

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,091,245,000
計	1,091,245,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月22日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋、大阪 各証券取引所 (市場第一部)	—
計	325,840,640	325,840,640	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日（平成14年 6 月27日）		
	事業年度末現在 （平成17年 3 月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年 5 月31日）
新株予約権の数（個）	1,360※ 1	1,210※ 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	136,000※ 2	121,000※ 2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,982※ 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年 7 月 1 日から 平成20年 6 月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,982 資本組入額 991	同左
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後 6 ヶ月を超えない場合はこの限りではない。 ②その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

（注） 1 ※ 1 新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、※ 2 に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2 ※ 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

3 ※ 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日（平成15年 6 月27日）		
	事業年度末現在 （平成17年 3 月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年 5 月31日）
新株予約権の数（個）	7,500※ 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	750,000※ 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1 株当たり2,074※ 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年 7 月 1 日から 平成21年 6 月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,074 資本組入額 1,037	同左
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後 1 年 6 ヶ月を超えない場合はこの限りではない。 ②その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

- （注） 1 ※ 1 新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、※ 2 に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 ※ 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率
- 3 ※ 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日（平成16年 6 月22日）		
	事業年度末現在 （平成17年 3 月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年 5 月31日）
新株予約権の数（個）	7,750※ 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	775,000※ 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1 株当たり 2,652※ 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年 7 月 1 日から 平成22年 6 月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,652 資本組入額 1,326	同左
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後 1 年 6 ヶ月を超えない場合はこの限りではない。 ②その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

- （注） 1 ※ 1 新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、※ 2 に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 ※ 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率
- 3 ※ 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 ※1	30,000	313,296	27,840	68,018	27,840	88,512
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 ※2	3	313,299	2	68,021	814	89,326
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 ※3	25	313,324	25	68,046	24	89,351
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 ※4	12,516	325,840	12,416	80,462	12,414	101,766
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	—	325,840	—	80,462	—	101,766

(注) 1 ※1 平成12年10月10日を払込期日とする一般募集による増資

・発行価格 1,932円

・資本組入額 1株につき928円

2 ※2 第124期中の転換社債の株式転換 3千株
平成13年10月1日に豊田スルザー(株)を合併したことによる資本準備金の増加 811百万円

3 ※3 第125期中の転換社債の株式転換

4 ※4 第126期中の転換社債の株式転換

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
				個人以外	個人			
株主数 (人)	125	36	350	304	7	16,457	17,279	—
所有株式数 (単元)	880,485	5,957	1,377,068	646,884	30	344,347	3,254,771	363,540
所有株式数 の割合(%)	27.05	0.18	42.31	19.87	0.00	10.59	100.00	—

(注) 1 期末現在の自己株式は7,604,825株であり、「個人その他」欄に76,048単元、「単元未満株式の状況」欄に25株含まれている。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は7,603,825株である。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、71単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	76,600	23.51
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	29,647	9.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,657	6.65
サードアベニュー バリューフ ァンド カストディアル トラ スト カンパニー (常任代理人シテイバンク・エ ヌ・エイ東京支店)	101 Carnegie Center, Princeton, New Jersey 08540-6231 U.S.A (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	11,383	3.49
バンク オブ バーミューダ リ ミテッド ハミルトン (常任代理人(株)香港上海銀行東 京支店)	6 Front Street, P.O.Box HM 1020, Hamilton HM DX, Bermuda (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	8,470	2.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,206	2.52
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目11番2 7号	7,697	2.36
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	6,735	2.07
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	6,578	2.02
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	6,289	1.93
計	—	183,266	56.24

(注) 1 当社は、自己株式(7,603千株)を所有しているが、上記の大株主より除いている。

2 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	21,657 千株
サードアベニュー バリューフ ァンド カストディアル トラ スト カンパニー	11,383 千株
バンク オブ バーミューダ リミテッド ハミルトン	8,470 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,206 千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,603,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 317,873,300	3,178,733	—
単元未満株式	普通株式 363,540	—	—
発行済株式総数	325,840,640	—	—
総株主の議決権	—	3,178,652	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7,100株（議決権71個）含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が 25株含まれている。
- 3 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権10個）ある。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目 1番地	7,603,800	—	7,603,800	2.33
計	—	7,603,800	—	7,603,800	2.33

(7) 【ストックオプション制度の内容】

① 当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、当社取締役および従業員に対して付与することを、平成13年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものである。当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	平成13年6月28日開催の定時株主総会終結のときにおける取締役28名ならびに理事および基幹職1級の資格を有する従業員113名
株式の種類	普通株式
株式の数	499,200株
譲渡の価額	1株当たり2,641円(注)
権利行使期間	平成15年7月1日から平成17年6月30日まで
権利行使についての条件	①対象取締役および対象従業員の退任・退職、死亡後の取扱いは以下のとおりとする。 ・退任・退職後6ヵ月は与えられた権利を行使することができる。 ・死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。 ②その他権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する契約に定めるところによる。

(注) 株式の分割および時価を下回る価額で新株式を発行(転換社債の株式への転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

② 当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成14年6月27日、平成15年6月27日、平成16年6月22日および平成17年6月22日開催の定時株主総会において決議されたものである。当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員145名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	728,000株※1※2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,982円※3
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 ②その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 1 ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2 ※2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

3 ※3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{既発行株式数}} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}} \right)$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員158名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	750,000株※1※2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,074円※3
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 ②その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

- (注) 1 ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 ※2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率
- 3 ※3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員163名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	775,000株※1※2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,652円※3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 ②その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

- (注) 1 ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 ※2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率
- 3 ※3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員（個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	900,000株を上限とする。※1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。以下「払込基準金額」という）に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じて得た金額とする。※2 ただし、その払込基準金額が新株予約権発行の日の終値を下回る場合には、当該終値を払込基準金額とする。※3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 ②その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

（注）1 ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2 ※2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

3 ※3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、株主の利益を重要な経営方針として位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進し、企業価値の向上を目指している。

この方針のもと、配当金については、業績および資金需要等を勘案して、連結配当性向も重視し、株主の期待にこたえていきたいと考えている。

当期の配当は、中間配当金を1株につき13円、期末配当金については1株につき19円とし、年間としては1株につき32円とすることに決定した。この結果、配当性向は39.1%となった。なお、連結配当性向は23.7%となっている。

また、内部留保は、将来にわたる株主利益を確保するため、商品力の向上、国内外の生産販売体制の整備・増強、新規事業分野の展開に活用するとともに、自己株式の取得に充当する予定である。

(注) 第127期に係る中間配当についての取締役会の決議日は、平成16年10月28日である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	2,580	2,770	2,165	2,530	3,180
最低(円)	1,922	1,766	1,725	1,686	2,235

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

(2) 【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	2,605	2,580	2,570	2,590	2,895	3,180
最低(円)	2,365	2,370	2,320	2,465	2,490	2,780

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		石川 忠司	昭和16年10月11日生	昭和43年7月 当社入社 〃 60年2月 産業車両事業部購買部長兼購買 管理部主査 〃 61年6月 取締役 平成元年6月 常務取締役 〃 5年6月 専務取締役 〃 9年6月 取締役副社長 〃 11年6月 取締役社長 〃 17年6月 取締役会長	44
代表取締役 取締役副会長		中山 尚三	昭和14年6月21日生	昭和37年4月 当社入社 〃 60年2月 コンプレッサー事業部技術部長 兼品質保証部長 〃 60年6月 取締役 平成5年6月 常務取締役 〃 9年6月 専務取締役 〃 11年6月 取締役副社長 〃 17年6月 取締役副会長	28
代表取締役 取締役副会長		野口 紘一郎	昭和14年9月15日生	昭和38年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成6年9月 トヨタ自動車(株)取締役 〃 10年6月 同社常務取締役 〃 11年6月 同社専務取締役 〃 13年4月 同社取締役 〃 13年4月 当社顧問 〃 13年6月 取締役副社長 〃 17年6月 取締役副会長	12
代表取締役 取締役社長	トヨタL&Fカンパニー プレジデント	豊田 鐵郎	昭和20年8月23日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成3年2月 米国トヨタ自動車販売(株)副社長 〃 3年6月 当社取締役 〃 9年6月 常務取締役 〃 11年6月 専務取締役 〃 14年6月 取締役副社長 〃 17年6月 取締役社長	33
代表取締役 取締役副社長	生産統括、 自動車事業部・エンジ ン事業部・トヨタ営業 部・生産調査部・プラ ントエンジニアリング 部主管、 グローバル品質管理 部・物流事業室・工機 事業室担当、 共和工場長	佐藤 則夫	昭和20年12月10日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成10年6月 トヨタ自動車(株)取締役 〃 13年4月 当社顧問 〃 13年6月 常務取締役 〃 15年6月 専務取締役 〃 16年6月 取締役副社長	11
代表取締役 取締役副社長	事務統括、 広報部主管	遠藤 司郎	昭和13年6月28日生	昭和37年4月 当社入社 〃 62年2月 繊維機械事業部営業部長 〃 62年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 〃 11年6月 専務取締役 〃 17年6月 取締役副社長	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役副社長	物流事業統括 A L 事業部主管	竹内 和彦	昭和14年3月1日生	昭和37年4月 当社入社 〃 62年2月 コンプレッサー事業部企画管理 室長兼生産管理部主査 〃 62年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 〃 11年6月 専務取締役 〃 14年3月 アドバンス・ロジスティック ス・ソリューションズ(株)取締役 社長(現任) 〃 15年4月 アルトラン(株)取締役社長(現任) 〃 15年10月 (株)K T L 代表取締役(現任) 〃 15年11月 (株)A L T ロジ取締役社長(現任) 〃 16年4月 T F ロジスティクス(株)取締役社 長(現任) 〃 17年6月 取締役副社長	10
代表取締役 取締役副社長	技術統括、 エンジン事業部長、 知的財産部担当	上村 伸治郎	昭和16年10月24日生	昭和39年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成4年9月 トヨタ自動車(株)第3パワートレ ーン部長 〃 9年1月 当社エンジン事業部技術部主査 〃 9年6月 取締役 〃 11年6月 常務取締役 〃 15年6月 専務取締役 〃 17年6月 取締役副社長	14
代表取締役 専務取締役	トヨタL & Fカンパニー エグゼクティブバイスプ レジデント	松浦 達郎	昭和21年5月22日生	昭和44年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成8年6月 トヨタ自動車(株)米州業務部長 〃 9年1月 当社繊維機械事業部営業部主査 〃 9年4月 繊維機械事業部営業部副部長 〃 9年6月 取締役 〃 11年6月 常務取締役 〃 15年6月 専務取締役	14
代表取締役 専務取締役	A L 事業部・調達部・ 経営管理部・広報部・ トヨタL & Fカンパニ ー経営企画部担当	吉田 成毅	昭和21年12月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 コンプレッサー事業部調達部長 〃 11年6月 取締役 〃 15年6月 常務取締役 〃 17年6月 専務取締役	11
代表取締役 専務取締役	コンプレッサー事業部長 研究開発部主管、 エレクトロニクス事業部 ・事業開発部担当	加藤 正文	昭和23年1月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年1月 アルミ事業部副事業部長 〃 11年6月 取締役 〃 15年6月 常務取締役 〃 17年6月 専務取締役	14
代表取締役 専務取締役	グローバルI T部主管、 経営企画部・経理部・ I R 室・T M H G 準備 室・法務部担当	豊田 康晴	昭和23年3月19日生	昭和46年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成9年1月 ニュー ユナイテッド モーター マニュファクチャリング(株) 財務役 当社経理部主査 〃 13年1月 取締役 〃 13年6月 取締役 〃 15年6月 常務取締役 〃 17年6月 専務取締役	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務部主管、 グローバル人事部・秘書 部・安全衛生環境部・ト ヨタL&Fカンパニー人 事総務部担当	室 殿 豊	昭和21年10月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年1月 理事 グローバル人事部長 " 15年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役	7
常務取締役	自動車事業部長、 繊維機械事業部長、 トヨタ営業部・生産調査 部担当	吉 田 和憲	昭和22年2月18日生	昭和56年9月 当社入社 平成13年1月 自動車事業部製造部長 " 13年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役	4
常務取締役	トヨタL&Fカンパニー 商品企画部・同国内企画 部・同国内営業部・同サ ービス部・同カスタマー ズセンター・同中国部・ 同物流エンジニアリング 営業部担当、 同海外営業企画部長、同 フリート営業部長	下 昇 治	昭和22年3月10日生	昭和44年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成12年1月 トヨタ自動車㈱海外産業車両 部長 " 13年7月 当社理事 トヨタL&Fカンパ ニー海外営業部長 " 15年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役	5
常務取締役	A L事業部長	井 上 亮二	昭和22年7月23日生	昭和47年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成14年10月 当社理事 A Lプロジェクト推 進室長 " 15年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役	3
常務取締役	トヨタL&Fカンパニー 高浜工場長、同製品企画 部・同物流エンジニアリ ング技術センター担当、 同技術部長、 自動車事業部技術部・同 P D部担当	山 田 耕作	昭和23年3月10日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成14年1月 当社自動車事業部製品企画室長 " 14年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役	4
常務取締役	N E事業室長	三 矢 金平	昭和25年7月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年1月 調査企画室長 " 12年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		豊田 芳年	大正14年8月29日生	昭和30年5月 当社入社 〃 38年9月 輸出部長 〃 38年11月 取締役 〃 44年11月 常務取締役 〃 51年6月 専務取締役 〃 52年6月 取締役副社長 〃 53年2月 取締役社長 平成5年6月 取締役会長 〃 11年6月 取締役名誉会長	180
取締役		豊田 達郎	昭和4年6月1日生	昭和28年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 〃 49年11月 同社取締役 〃 55年9月 トヨタ自動車工業㈱取締役 〃 57年9月 トヨタ自動車㈱常務取締役 〃 61年9月 同社専務取締役 〃 63年9月 同社取締役副社長 平成4年9月 同社取締役社長 〃 5年6月 当社取締役 〃 7年8月 トヨタ自動車㈱取締役副会長 〃 8年6月 ㈱国際経済研究所代表取締役 (現任) 〃 8年6月 トヨタ自動車㈱取締役相談役 〃 10年6月 同社相談役(現任)	240
取締役	コンプレッサー事業部 副事業部長、 グローバルIT部担当	竹中 健二	昭和29年12月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年1月 エンジン事業部技術部長 〃 13年6月 取締役	4
取締役	総務部担当、 調達部長	辻 博文	昭和24年11月9日生	昭和48年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成10年1月 トヨタ自動車㈱国内営業部主査 〃 15年1月 当社理事 トヨタL&Fカンパ ニーフリート営業部長 〃 15年6月 取締役	5
取締役	繊維機械事業部副事業部 長	山北 幸男	昭和24年12月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年7月 理事 繊維機械事業部営業部長 〃 15年6月 取締役	5
取締役	グローバル品質管理部長	小川 隆希	昭和29年3月28日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 トヨタL&Fカンパニー技術部 長 〃 15年6月 取締役	8
取締役	エンジン事業部技術部長、 同東知多工場長	佐々木 一衛	昭和29年3月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年1月 エンジン事業部技術部開発第一 室長 〃 15年6月 取締役	6
取締役	エレクトロニクス事業部 長、 NE事業室技術第一部・ 同技術第二部・研究開発 部・トヨタL&Fカンパ ニー機能開発センター担 当、 共和工場副工場長	関森 俊幸	昭和23年7月1日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成13年1月 トヨタ自動車㈱EHV技術部長 〃 17年1月 当社理事 エレクトロニクス事 業部長 〃 17年6月 取締役	3
取締役	自動車事業部副事業部 長、 プラントエンジニアリン グ部担当	森下 洋司	昭和25年10月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年2月 理事 自動車事業部人事・総務部 長 〃 17年6月 取締役	7
取締役	トヨタL&Fカンパニー 海外営業企画部副部長	古川 真也	昭和28年4月10日生	昭和52年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成13年1月 トヨタ自動車㈱事業企画部主査 〃 14年7月 当社トヨタL&Fカンパニー海 外事業部長 〃 15年1月 トヨタ欧州産業車両㈱取締役社 長(現任) 〃 17年6月 取締役	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	トヨタ営業部長	伊藤 日藝	昭和31年12月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年10月 技術開発センターNE企画部長 〃 17年6月 取締役	3
取締役	経営企画部長、TMHG 準備室長	大西 朗	昭和33年1月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年1月 トヨタL&Fカンパニー経営企 画部長 〃 17年6月 取締役	3
常勤監査役		御友 重孝	昭和17年2月3日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年2月 人材開発部長 〃 3年6月 取締役 〃 10年6月 監査役	17
常勤監査役		伊藤 正宣	昭和18年6月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年6月 経理部長 〃 7年6月 取締役 〃 13年6月 常務取締役 〃 15年6月 監査役	13
監査役		池渕 浩介	昭和12年3月4日生	昭和35年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 〃 63年9月 トヨタ自動車(株)取締役 平成6年9月 同社常務取締役 〃 8年6月 同社専務取締役 〃 11年6月 同社取締役副社長 〃 13年6月 同社取締役副会長(現任) 〃 16年6月 当社監査役	—
監査役		古川 晶章	昭和15年3月3日生	昭和37年4月 豊田通商(株)入社 〃 62年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 〃 9年6月 同社専務取締役 〃 11年6月 同社取締役副社長 〃 13年6月 同社取締役社長(現任) 〃 16年6月 当社監査役	—
監査役		内山田 竹志	昭和21年8月17日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成10年6月 トヨタ自動車(株)取締役 〃 13年6月 同社常務取締役 〃 15年6月 同社専務取締役(現任) 〃 17年6月 当社監査役	—
計					782

(注) 1 取締役豊田達郎は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

2 監査役池渕浩介、監査役古川晶章および監査役内山田竹志は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

経営の効率性、企業の健全性を目的として、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、当社は、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制と、株主重視の公正な経営システムを構築することを重要な施策としている。

こうしたなかで、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督している。また、社長の諮問機関として、マネジメントコミッティーを設置し、経営戦略の審議を充実するとともに、事業執行会議を開催し、各事業の執行状況をフォローするなど、迅速かつ効率的な経営管理体制の確立と、内部統制システムの整備・運用に努めている。

当社は、監査役制度を採用している。監査役5人体制（うち社外監査役3名）とし、さらに監査役室を設け、専任スタッフを置くなど、取締役の職務執行に対する監査機能を充実、強化している。

(2) 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

法令を遵守し、経営理念に基づく経営・業務執行を確実にするため、内部監査体制を充実するとともに、企業行動規範委員会を定期的に開催し、より高い倫理観に根ざした事業活動の推進に努めている。加えて、不正、倫理に反する行為についての従業員からの相談窓口として、社外弁護士による企業倫理相談窓口を開設し、問題点の吸い上げと迅速な対応がとれる体制を整備し、従業員に対しては、社員の基本的な心構え・行動指針を会社と従業員の行動の手引きで明文化し、徹底をはかっている。

さらに、経営の透明性を高めるためIR専任部署を設置し、株主および投資家へのアカウンタビリティの確保に努めている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田島和憲、堀江正樹および山本房弘であり、中央青山監査法人に所属している。田島和憲および堀江正樹の監査年数はそれぞれ10年および12年であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補6名、その他2名である。

当社は、このような取り組みにより、さらなる成長・発展と利益の確保に努め、株主、顧客はもとより当社を取り巻くステイクホルダーの期待にこたえ、企業の社会的責任を誠実に果たしていきたいと考えている。

(3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役である豊田達郎は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の相談役である。同社は当社の株式を23.51%（当連結会計年度末現在議決権数の24.10%）保有しており、当社と製品・部品の売買取引がある。また、社外監査役3名のうち、池渕浩介、内山田竹志は、それぞれトヨタ自動車株式会社の取締役副会長、専務取締役である。古川晶章は、トヨタ自動車株式会社のその他の関係会社である豊田通商株式会社の取締役社長である。同社は、当社の株式を1.93%（当連結会計年度末現在議決権数の1.98%）保有しており、当社と製品・材料の売買取引がある。上記以外に、当社と当社の社外取締役および社外監査役との間に特別な利害関係はない。

(4) 役員報酬の状況

当社の取締役および監査役に対する報酬は、次のとおりである。

区分	支給人員		支給額 百万円	摘 要
	16.4～16.6 名	16.7～17.3 名		
取締役	30	30	489	取締役の報酬の額 月額45百万円以内 (平成3年6月25日開催の第113回定時株主総会決議)
監査役	4	5	61	監査役の報酬の額 月額7百万円以内 (平成3年6月25日開催の第113回定時株主総会決議)
計	34	35	550	なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬を含んでいない。

(注) 1 上記支給人員の増加は、第126回定時株主総会において監査役2名の退任と監査役3名の選任によるものである。

2 上記のほかに、次の支給額がある。

(1) 使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬(賞与を含んでいる。)

269百万円

(2) 役員賞与金(平成16年6月22日開催の第126回定時株主総会の決議によるものである。)

取締役 220百万円

監査役 26百万円

(3) 退任役員に対する弔慰金および慰労金

(平成16年6月22日開催の第126回定時株主総会の決議によるものである。)

監査役 132百万円

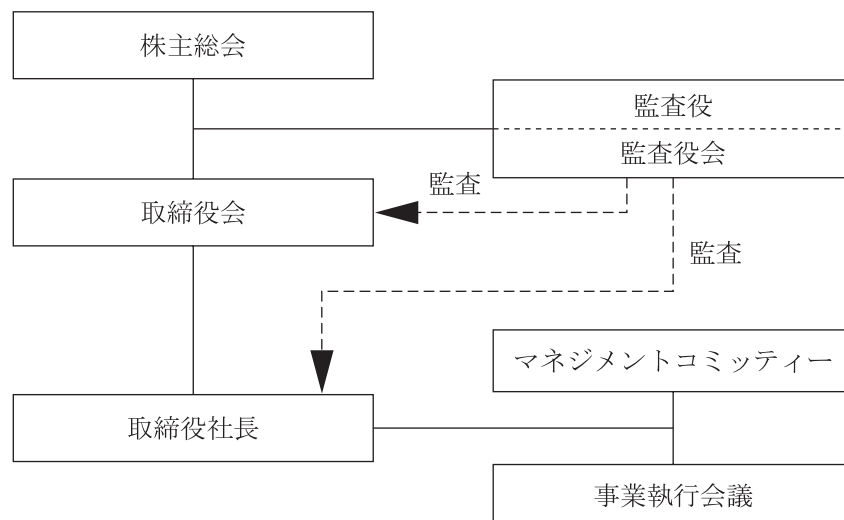
(5) 監査報酬の状況

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は、42百万円である。

上記以外の業務に基づく報酬の金額は、22百万円である。

(6) その他

業務執行・監視のしくみは、次のとおりである。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

証券取引法第193条の2の規定により、前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の連結財務諸表および前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の財務諸表ならびに、当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の連結財務諸表および当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の財務諸表につき、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 2		57,375			84,915	
2 受取手形及び売掛金	※ 2		144,575			173,459	
3 有価証券			20,064			40,056	
4 たな卸資産			77,574			94,024	
5 繰延税金資産			17,533			20,379	
6 その他			35,128			52,491	
7 貸倒引当金			△2,337			△2,351	
流動資産合計			349,914	17.4		462,973	19.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 2	235,568			254,567		
減価償却累計額		111,146	124,422		122,147	132,419	
(2) 機械装置及び運搬具	※ 2	504,163			548,306		
減価償却累計額		343,376	160,787		362,881	185,424	
(3) 工具、器具及び備品		70,421			75,187		
減価償却累計額		54,855	15,565		56,353	18,833	
(4) 土地	※ 2		71,786			78,658	
(5) 建設仮勘定			16,834			41,742	
有形固定資産合計			389,396	19.3		457,078	19.7
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			11,993			12,410	
(2) 連結調整勘定			87,862			104,561	
無形固定資産合計			99,856	5.0		116,971	5.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 1 ※ 2		1,112,776			1,222,658	
(2) 長期貸付金			9,756			9,804	
(3) 繰延税金資産			3,537			7,234	
(4) その他	※ 1		47,007			50,433	
(5) 貸倒引当金			△250			△330	
投資その他の資産合計			1,172,828	58.3		1,289,799	55.4
固定資産合計			1,662,080	82.6		1,863,850	80.1
資産合計			2,011,995	100.0		2,326,824	100.0

		前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			129,821			160,231	
2 短期借入金	※ 2		70,441			59,945	
3 コマーシャル・ペーパー			15,000			—	
4 一年以内償還の社債	※ 2		—			20,300	
5 未払金			19,067			45,461	
6 未払法人税等			8,845			15,297	
7 繰延税金負債			2,742			4,066	
8 その他	※ 2		80,418			116,237	
流動負債合計			326,337	16.2		421,539	18.1
II 固定負債							
1 社債			200,300			230,000	
2 長期借入金	※ 2		35,224			73,491	
3 繰延税金負債			346,335			381,787	
4 退職給付引当金	※ 3		34,264			44,462	
5 その他	※ 2		17,843			18,891	
固定負債合計			633,968	31.5		748,633	32.2
負債合計			960,305	47.7		1,170,172	50.3
(少数株主持分)							
少数株主持分			34,926	1.7		40,904	1.8
(資本の部)							
I 資本金	※ 4		80,462	4.0		80,462	3.4
II 資本剰余金			105,743	5.3		105,600	4.5
III 利益剰余金			294,672	14.7		325,330	14.0
IV その他有価証券評価差額金			534,078	26.5		591,218	25.4
V 為替換算調整勘定			19,782	1.0		29,861	1.3
VI 自己株式	※ 5		△17,975	△0.9		△16,726	△0.7
資本合計			1,016,763	50.6		1,115,747	47.9
負債、少数株主持分 及び資本合計			2,011,995	100.0		2,326,824	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		1,164,378	100.0		1,241,538	100.0
II 売上原価			978,458	84.0		1,041,780	83.9
売上総利益			185,919	16.0		199,758	16.1
III 販売費及び一般管理費	※ 1						
1 販売手数料		8,205		8,938			
2 給料及び諸手当		46,814		50,984			
3 退職給付費用		1,570		1,582			
4 減価償却費		4,617		5,418			
5 研究開発費		18,620		19,484			
6 その他		53,459	133,288	11.5	60,228	146,638	11.8
営業利益			52,631	4.5		53,120	4.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		8,174		8,159			
2 受取配当金		10,997		13,760			
3 有価証券売却益		818		1,658			
4 固定資産賃貸料		1,832		1,931			
5 持分法による投資利益		1,842		6,805			
6 その他		6,517	30,183	2.6	5,967	38,284	3.1
V 営業外費用	※ 2						
1 支払利息		9,755		9,735			
2 減価償却費		2,342		2,381			
3 固定資産除却損		3,522		2,380			
4 その他		8,223	23,843	2.0	5,994	20,491	1.7
経常利益			58,970	5.1		70,912	5.7
VI 特別利益							
確定拠出年金移行差益		621	621	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1 減損損失		—			558		
2 内規変更に伴う過年度 役員退職慰労引当金 繰入額		1,851	1,851	0.2	—	558	0.0
税金等調整前当期純利益		57,740	5.0		70,353	5.7	
法人税、住民税及び事業税	23,967			26,808			
法人税等調整額	△3,220	20,746	1.8	△4,557	22,251	1.8	
少数株主利益		3,370	0.3		4,744	0.4	
当期純利益		33,623	2.9		43,357	3.5	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			89,364		105,743
II 資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換による 株式の発行		12,414		—	
2 自己株式処分差益		3,963	16,378	—	—
III 資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		—	—	142	142
IV 資本剰余金期末残高			105,743		105,600
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			269,380		294,672
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		33,623	33,623	43,357	43,357
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		7,417		7,948	
2 役員賞与		290		331	
3 在外子会社退職 給付債務繰入額		—		4,419	
4 連結子会社決算期変更 に伴う剰余金減少額		624	8,332	—	12,699
IV 利益剰余金期末残高			294,672		325,330
	※				

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		57,740	70,353
2 減価償却費		65,351	70,213
3 減損損失		—	558
4 貸倒引当金の増減額		45	371
5 受取利息及び受取配当金		△19,172	△21,920
6 支払利息		9,755	9,735
7 持分法による投資損益		△1,842	△6,805
8 売上債権の増減額		△11,050	△22,923
9 たな卸資産の増減額		750	△12,851
10 仕入債務の増減額		2,630	26,893
11 その他		9,741	△4,063
小計		113,951	109,561
12 利息及び配当金の受取額		18,900	21,971
13 利息の支払額		△9,845	△8,710
14 法人税等の支払額		△30,600	△22,727
営業活動によるキャッシュ・フロー		92,406	100,095
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△101	—
2 有価証券の売却による収入		3,874	—
3 有形固定資産の取得による支出		△78,267	△110,111
4 有形固定資産の売却による収入		3,200	10,043
5 投資有価証券の取得による支出		△14,301	△9,562
6 投資有価証券の売却による収入		2,614	3,299
7 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		1,215	—
8 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		—	△16,943
9 貸付けによる支出		△4,977	△2,370
10 貸付金の回収による収入		5,447	2,783
11 営業譲受による支出		△960	—
12 その他		△10,411	△5,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		△92,667	△128,230
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△10,958	△13,686
2 コマーシャル・ペーパーの純増減額		15,000	△15,000
3 長期借入れによる収入		4,522	40,785
4 長期借入金の返済による支出		△8,529	△6,964
5 社債の発行による収入		—	50,000
6 社債の償還による支出		△31,677	—
7 転換社債償還基金への支出		△56,670	—
8 転換社債償還基金からの収入		56,670	—
9 自己株式の取得による支出		△17,094	△52
10 配当金の支払額		△7,413	△7,948
11 少数株主への配当金の支払額		△252	△667
12 少数株主の増資引受による払込額		133	1,815
13 その他		255	1,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		△56,015	50,020

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		322	1,438
V 現金及び現金同等物の増減額		△55,953	23,323
VI 現金及び現金同等物の期首残高		136,929	77,212
VII 連結子会社決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の減少額		△3,763	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		77,212	100,535

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 140社 ①国内子会社 42社 (株)アイチコーポレーション、愛知車輛工業(株)、 (株)アステック、(株)レンテック、 (株)アイチ研修センター、 (株)ティーアイビーシー、 トヨタエルアンドエフ東京(株)、 物流企画東京(株)、(株)アルテックス、 (株)サンリバー、イヅミ工業(株)、 トヨタエルアンドエフ京滋(株)、東久(株)、 美濃東久(株)、アドバンスト・ロジスティック ス・ソリューションズ(株)、低温食品流通(株)、 豊田ハイシステム(株)、仁科工業(株)、 須坂仁科工業(株)、アルトラン(株)、(株)KTL、 東海精機(株)、(株)ロジステック、大興運輸(株)、 大興タクシー(株)、大興東部タクシー(株)、 (株)オートサービス大興、(株)東海興運、 エスケイイー(株)、エスケイメンテナンス(株)、 (株)岩間織機製作所、河本製機(株)、(株)アルティ、 トヨタエルアンドエフ静岡(株)、 (株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、 (株)サンバレー、(株)サンスタッフ、(株)ALTロジ、 (株)東海システム研究所、(株)シャインズ、 (株)豊田自動織機ウェルサポート	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 146社 ①国内子会社 43社 (株)アイチコーポレーション、愛知車輛工業(株)、 (株)レンテック、(株)アイチ研修センター、 (株)ティーアイビーシー、 (株)アサヒセキュリティ、 トヨタエルアンドエフ東京(株)、 物流企画東京(株)、(株)アルテックス、 (株)サンリバー、イヅミ工業(株)、 トヨタエルアンドエフ京滋(株)、東久(株)、 美濃東久(株)、アドバンスト・ロジスティック ス・ソリューションズ(株)、低温食品流通(株)、 豊田ハイシステム(株)、仁科工業(株)、 須坂仁科工業(株)、アルトラン(株)、(株)KTL、 TFロジスティクス(株)、東海精機(株)、 大興運輸(株)、大興タクシー(株)、 大興東部タクシー(株)、(株)オートサービス大興、 (株)東海興運、エスケイイー(株)、 エスケイメンテナンス(株)、(株)ユニカ、 (株)岩間織機製作所、河本製機(株)、(株)長尾工業、 トヨタエルアンドエフ静岡(株)、 (株)原織機製作所、(株)サンバレー、 (有)サンバレーCVS宝町、ミヅホ工業(株)、 (株)サンスタッフ、(株)ALTロジ、(株)シャインズ、 (株)豊田自動織機ウェルサポート

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
②海外子会社 98社 トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、 BTインダストリーズグループ64社、 トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、 ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、アクティス マニュファクチャリングLLC、トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、豊田テキスタイル マシーナリ(株)、トヨタ インダストリーズ パーソネル サービス オブ アメリカ(株)、テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)、豊田工業 (昆山) (有)、トヨタトラック ノルウェーグループ4社、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、トヨタ インダストリーズ メルコスール(有)、トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ8社、豊田産業車輛 (上海) (有)、トヨタ ガベルスタプラー ドイツェランド(有)、英国トヨタ産業車両グループ2社、トヨタ欧州産業車両グループ2社、アイチU.S.A.(株)	②海外子会社 103社 トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、 BTインダストリーズグループ64社、 トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、 ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ9社、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC、トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、アクティス マニュファクチャリングLLC、トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、豊田テキスタイル マシーナリ(株)、トヨタ インダストリーズ パーソネル サービス オブ アメリカ(株)、テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)、豊田工業 (昆山) (有)、トヨタトラック ノルウェーグループ4社、豊田工業自動車配件 (昆山) (有)、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、トヨタ インダストリーズ メルコスール(有)、トヨタ テキスタイル マシーナリ ヨーロッパグループ2社、豊田産業車輛 (上海) (有)、トヨタ ガベルスタプラー ドイツェランド(有)、英国トヨタ産業車両グループ2社、トヨタ欧州産業車両グループ2社、アイチU.S.A.(株)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
なお、国内子会社の(株)アイチコーポレーション、愛知車輛工業(株)、(株)アステック、(株)レンテック、(株)アイチ研修センター、アルトラン(株)、(株)KTL、(株)ALTロジ、(株)豊田自動織機ウェルサポート、および海外子会社のBTインダストリーズグループ1社、トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、トヨタ インダストリーズ メルコスール(有)、トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ8社、豊田産業車輛(上海)(有)、アイチU.S.A.(株)については、当連結会計年度において新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。 (2) 非連結子会社(BTインダストリーズグループ1社)は、一時所有であるため、連結の範囲より除いている。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社 20社 ①非連結子会社 1社 BTインダストリーズグループ1社 ②関連会社 19社 エスティ・エルシーディ(株)、富士物流(株)、(株)ピー・エス・エム、杭州愛知工程車輛(有)、BTインダストリーズグループ15社 なお、非連結子会社のBTインダストリーズグループ1社については、一時所有であるため、持分法の適用の範囲に含めている。 当連結会計年度において、関連会社から子会社になった(株)アイチコーポレーションを持分法適用会社から連結子会社へ異動し、新たに関連会社となった富士物流(株)、(株)ピー・エス・エム、杭州愛知工程車輛(有)、BTインダストリーズグループ1社については、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めることとした。 (2) 持分法を適用していない関連会社（ノース パーノン インダストリー(株)ほか）は、当期純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり、持分法の適用範囲から除いても、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げることはないため、持分法を適用していない。 (3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。	なお、国内子会社の(株)アサヒセキュリティ、TF ロジスティクス(株)、(株)ユニカ、(株)長尾工業、(有)サンバレーCVS宝町、および海外子会社のBTインダストリーズグループ3社、ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC、豊田工業汽车配件(昆山)(有)、トヨタ テキスタイル マシーナリ ヨーロッパグループ2社については、当連結会計年度において新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。また、国内子会社の(株)アステック、(株)アルティは、(株)アイチコーポレーション、(株)サンバレーにそれぞれ合併され、(株)ロジステック、(株)東海システム研究所は、エスケイイー(株)に合併されている。トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ1社は、平成16年4月1日にBTインダストリーズグループからトヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループへ異動している。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社 20社 関連会社 20社 エスティ・エルシーディ(株)、富士物流(株)、(株)ピー・エス・エム、杭州愛知工程車輛(有)、BTインダストリーズグループ16社 (2) 同左 (3) 同左

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。 12月31日 トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、BTインダストリーズグループ64社、トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、豊田工業（昆山）(有)、豊田産業車輛（上海）(有) 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしている。 なお、当連結会計年度において決算期を12月31日から3月31日に変更した会社は次のとおりである。 (株)ティーアイビーシー、(株)サンリバー、イヅミ工業(株)、美濃東久(株)、豊田ハイシステム(株)、(株)ロジステック、(株)東海興運、エスケイイー(株)、エスケイメンテナンス(株)、河本製機(株)、(株)アルティ、(株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、(株)サンスタッフ、(株)東海システム研究所、(株)シャインズ、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、アクティス マニュファクチャリングLLC、トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、豊田テキスタイル マシーナリー(株)、トヨタ インダストリーズ パーソネル サービス オブ アメリカ(株)、テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)、トヨタトラック ノルウェーグループ4社、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、トヨタ ガベルスタプラー ドイツェランド(有)、英国トヨタ産業車両グループ2社、トヨタ欧州産業車両グループ2社	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。 12月31日 トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、BTインダストリーズグループ64社、トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、豊田工業（昆山）(有)、豊田工業 汽车配件（昆山）(有)、豊田産業車輛（上海）(有) 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしている。 なお、当連結会計年度において決算期を12月31日から3月31日に変更した会社は次のとおりである。 トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ1社 トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ1社は、平成16年4月1日にBTインダストリーズグループからトヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループへ異動している。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 主として製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、移動平均法による原価法により評価している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 ②無形固定資産 償却の方法は、定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額を費用として処理している。 (4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
②退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。 (4) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の処理方法 主として繰延ヘッジを採用している。 なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引、先物為替予約取引および通貨オプション取引) ヘッジ対象：借入金の金利変動リスクおよび外貨建取引(債権債務、予定取引)の為替変動リスク ③ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に財務担当役員等に報告している。	②退職給付引当金 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の処理方法 主として繰延ヘッジを採用している。 なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ③ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理担当役員等に報告している。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。なお、両者の間には高い相関関係が認められている。 ⑤その他 取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、原則として20年以内の期間で均等償却しているが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理している。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資である。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤その他 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
-----	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、558百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																																												
1 ※ 1 非連結子会社および関連会社に係るものは、次のとおりである。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>17,746百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td><td>5,461</td></tr> </table> ※ 2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>33,125百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>8,465</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3,836</td></tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>431</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>231</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr> <td>計</td><td>46,092</td></tr> 担保付債務は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>流動負債(その他)</td><td>19,422百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>5,058</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,134</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>300</td></tr> <tr> <td>計</td><td>26,915</td></tr> </table> ※ 3 このうち、4,600百万円は、役員退職慰労引当金である。 ※ 4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 325,840,640株 ※ 5 連結財務諸表提出会社の保有する自己株式の数 普通株式 8,174,958株 2 保証債務 (1) 債務保証 ①連結財務諸表提出会社 <table> <tr> <td>金融機関に対する債務保証</td><td>11,250百万円</td></tr> </table> ②連結子会社 <table> <tr> <td>金融機関に対する債務保証</td><td>8,500百万円</td></tr> <tr> <td>(577,070千スウェーデンクローナ)</td><td></td></tr> <tr> <td>営業取引に対する債務保証</td><td>1,529百万円</td></tr> </table> (2) 保証予約 <table> <tr> <td>連結財務諸表提出会社の保証予約</td><td>3,314百万円</td></tr> </table> 3 輸出手形割引高 115百万円 </table>	投資有価証券(株式)	17,746百万円	投資その他の資産(その他)	5,461	投資有価証券	33,125百万円	土地	8,465	建物及び構築物	3,836	受取手形及び売掛金	431	現金及び預金	231	機械装置及び運搬具	1	計	46,092	流動負債(その他)	19,422百万円	短期借入金	5,058	長期借入金	2,134	社債	300	計	26,915	金融機関に対する債務保証	11,250百万円	金融機関に対する債務保証	8,500百万円	(577,070千スウェーデンクローナ)		営業取引に対する債務保証	1,529百万円	連結財務諸表提出会社の保証予約	3,314百万円	1 ※ 1 関連会社に係るものは、次のとおりである。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>24,322百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td><td>6,741</td></tr> </table> ※ 2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>33,345百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,797</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3,155</td></tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>1,033</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>41</td></tr> <tr> <td>計</td><td>41,372</td></tr> 担保付債務は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>流動負債(その他)</td><td>19,965百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>3,158</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,684</td></tr> <tr> <td>一年以内償還の社債</td><td>300</td></tr> <tr> <td>計</td><td>26,108</td></tr> </table> ※ 3 このうち、5,234百万円は、役員退職慰労引当金である。 ※ 4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 325,840,640株 ※ 5 連結財務諸表提出会社の保有する自己株式の数 普通株式 7,603,825株 2 保証債務 (1) 債務保証 ①連結財務諸表提出会社 <table> <tr> <td>金融機関に対する債務保証</td><td>25,400百万円</td></tr> <tr> <td>(1,670,000千スウェーデンクローナ)</td><td></td></tr> </table> ②連結子会社 <table> <tr> <td>金融機関に対する債務保証</td><td>39百万円</td></tr> <tr> <td>(2,537千スウェーデンクローナ)</td><td></td></tr> <tr> <td>営業取引に対する債務保証</td><td>659百万円</td></tr> </table> (2) 保証予約 <table> <tr> <td>連結財務諸表提出会社の保証予約</td><td>2,954百万円</td></tr> </table> 3 輸出手形割引高 439百万円 </table>	投資有価証券(株式)	24,322百万円	投資その他の資産(その他)	6,741	投資有価証券	33,345百万円	土地	3,797	建物及び構築物	3,155	受取手形及び売掛金	1,033	現金及び預金	41	計	41,372	流動負債(その他)	19,965百万円	短期借入金	3,158	長期借入金	2,684	一年以内償還の社債	300	計	26,108	金融機関に対する債務保証	25,400百万円	(1,670,000千スウェーデンクローナ)		金融機関に対する債務保証	39百万円	(2,537千スウェーデンクローナ)		営業取引に対する債務保証	659百万円	連結財務諸表提出会社の保証予約	2,954百万円
投資有価証券(株式)	17,746百万円																																																																												
投資その他の資産(その他)	5,461																																																																												
投資有価証券	33,125百万円																																																																												
土地	8,465																																																																												
建物及び構築物	3,836																																																																												
受取手形及び売掛金	431																																																																												
現金及び預金	231																																																																												
機械装置及び運搬具	1																																																																												
計	46,092																																																																												
流動負債(その他)	19,422百万円																																																																												
短期借入金	5,058																																																																												
長期借入金	2,134																																																																												
社債	300																																																																												
計	26,915																																																																												
金融機関に対する債務保証	11,250百万円																																																																												
金融機関に対する債務保証	8,500百万円																																																																												
(577,070千スウェーデンクローナ)																																																																													
営業取引に対する債務保証	1,529百万円																																																																												
連結財務諸表提出会社の保証予約	3,314百万円																																																																												
投資有価証券(株式)	24,322百万円																																																																												
投資その他の資産(その他)	6,741																																																																												
投資有価証券	33,345百万円																																																																												
土地	3,797																																																																												
建物及び構築物	3,155																																																																												
受取手形及び売掛金	1,033																																																																												
現金及び預金	41																																																																												
計	41,372																																																																												
流動負債(その他)	19,965百万円																																																																												
短期借入金	3,158																																																																												
長期借入金	2,684																																																																												
一年以内償還の社債	300																																																																												
計	26,108																																																																												
金融機関に対する債務保証	25,400百万円																																																																												
(1,670,000千スウェーデンクローナ)																																																																													
金融機関に対する債務保証	39百万円																																																																												
(2,537千スウェーデンクローナ)																																																																													
営業取引に対する債務保証	659百万円																																																																												
連結財務諸表提出会社の保証予約	2,954百万円																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																						
※ 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、29,562百万円である。	※ 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、30,051百万円である。 ※ 2 当連結会計年度において、当企業集団は事業部門を基準に資産のグルーピングを行った。その結果、以下の遊休資産については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（558百万円）として特別損失に計上している。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づき評価している。																						
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">兵庫県</td><td rowspan="2">遊休地</td><td>建物 及び 構築物</td><td>28</td></tr><tr><td>土地</td><td>337</td></tr><tr><td>栃木県</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>85</td></tr><tr><td>長野県</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>58</td></tr><tr><td>香川県</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>48</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県	遊休地	建物 及び 構築物	28	土地	337	栃木県	遊休地	土地	85	長野県	遊休地	土地	58	香川県	遊休地	土地	48
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																				
兵庫県	遊休地	建物 及び 構築物	28																				
		土地	337																				
栃木県	遊休地	土地	85																				
長野県	遊休地	土地	58																				
香川県	遊休地	土地	48																				

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
-----	※ 連結子会社であるBTインダストリーズグループの退職給付会計の変更によるものである。 なお、これによる影響額は軽微である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 57,375 百万円	現金及び預金勘定 84,915 百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 Δ 181	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 Δ 147
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 20,018	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 40,005
現金及び現金同等物 77,212	現金集配金業務用現金及び預金 Δ 24,237
	現金及び現金同等物 100,535

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>13</td><td>11</td><td>1</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>10,094</td><td>5,202</td><td>4,892</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>5,340</td><td>3,279</td><td>2,061</td></tr><tr><td>ソフトウエ ア</td><td>147</td><td>63</td><td>84</td></tr><tr><td>合計</td><td>15,595</td><td>8,556</td><td>7,038</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	13	11	1	機械装置 及び運搬具	10,094	5,202	4,892	工具、器具 及び備品	5,340	3,279	2,061	ソフトウエ ア	147	63	84	合計	15,595	8,556	7,038	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>13,790</td><td>7,049</td><td>6,741</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>12,145</td><td>6,231</td><td>5,913</td></tr><tr><td>ソフトウエ ア</td><td>128</td><td>59</td><td>68</td></tr><tr><td>合計</td><td>26,064</td><td>13,340</td><td>12,723</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	13,790	7,049	6,741	工具、器具 及び備品	12,145	6,231	5,913	ソフトウエ ア	128	59	68	合計	26,064	13,340	12,723
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
建物及び 構築物	13	11	1																																										
機械装置 及び運搬具	10,094	5,202	4,892																																										
工具、器具 及び備品	5,340	3,279	2,061																																										
ソフトウエ ア	147	63	84																																										
合計	15,595	8,556	7,038																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
機械装置 及び運搬具	13,790	7,049	6,741																																										
工具、器具 及び備品	12,145	6,231	5,913																																										
ソフトウエ ア	128	59	68																																										
合計	26,064	13,340	12,723																																										
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 2,696 百万円 1 年超 4,342 合計 7,038	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 4,060 百万円 1 年超 8,662 合計 12,723																																												
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,614 百万円 減価償却費相当額 3,614	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,926 百万円 減価償却費相当額 4,926																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																								
(貸主側)	(貸主側)																								
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>8,060</td><td>4,686</td><td>3,374</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,060</td><td>4,686</td><td>3,374</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	8,060	4,686	3,374	合計	8,060	4,686	3,374	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>8,927</td><td>5,221</td><td>3,706</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,927</td><td>5,221</td><td>3,706</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	8,927	5,221	3,706	合計	8,927	5,221	3,706
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
機械装置 及び運搬具	8,060	4,686	3,374																						
合計	8,060	4,686	3,374																						
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
機械装置 及び運搬具	8,927	5,221	3,706																						
合計	8,927	5,221	3,706																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年以内 1,672 百万円	1 年以内 1,749 百万円																								
1 年超 2,842	1 年超 3,167																								
合計 4,515	合計 4,917																								
未経過リース料期末残高および見積残存価額の残 高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合 が低いため、受取利子込み法により算定してい る。	同左																								
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費																								
受取リース料 2,178 百万円	受取リース料 2,351 百万円																								
減価償却費 1,846	減価償却費 1,830																								
2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース 料	2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース 料																								
(借主側)	(借主側)																								
1 年以内 3,090 百万円	1 年以内 4,164 百万円																								
1 年超 13,584	1 年超 17,392																								
合計 16,674	合計 21,556																								
(貸主側)	(貸主側)																								
1 年以内 7,216 百万円	1 年以内 10,040 百万円																								
1 年超 10,741	1 年超 16,381																								
合計 17,957	合計 26,422																								

(有価証券関係)

前連結会計年度
(自 平成15年 4月 1日
至 平成16年 3月31日)

有価証券

1 売買目的有価証券

該当事項はない。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	185,252	1,075,222	889,970
	小計	185,252	1,075,222	889,970
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	① 株式	2,097	1,653	△444
	② 債券			
	国債・地方債等	0	0	—
	その他	0	0	—
	小計	2,098	1,653	△444
合計		187,350	1,076,876	889,525

(注) 当連結会計年度において、上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」について、184百万円の減損処理を行っている。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,180	803	11

5 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。）の内容および連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はない。

(2) その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場の株式
マネー・マネージメント・ファンド

18,200 百万円
20,018

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	0	—
その他	45	0	—	—
合計	45	0	0	—

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

有価証券

- 1 売買目的有価証券
該当事項はない。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	191,932	1,177,187	985,255
	小計	191,932	1,177,187	985,255
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	① 株式	3,347	2,910	△436
	② 債券			
	国債・地方債等	0	0	—
	その他	0	0	—
	小計	3,348	2,911	△436
合計		195,280	1,180,099	984,818

(注) 当連結会計年度において、上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」について、35百万円の減損処理を行っている。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,189	1,788	31

- 5 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。）の内容および連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券

該当事項はない。

- (2) その他有価証券

非上場の株式

18,288 百万円

マネー・マネージメント・ファンド

40,005

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	0	—
その他	0	—	—	—
合計	0	—	0	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容、取引に対する取組方針および取引の利用目的 当企業集団は、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、外貨建取引(債権債務、予定取引)の為替変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引および通貨オプション取引を、それぞれ利用している。 (2) 取引に係るリスクの内容 当企業集団が利用している金利スワップ取引は金利変動リスクを、先物為替予約取引および通貨オプション取引は為替変動リスクを、それぞれ有している。 また、当企業集団は信用力の高い大手金融機関を取引相手としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。 (3) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行および管理は、内部規定に基づき、取引の状況は定期的に財務担当役員等に報告している。 2 取引の時価等に関する事項 当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計が適用されているため、注記を省略している。	1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容、取引に対する取組方針および取引の利用目的 同左 (2) 取引に係るリスクの内容 同左 (3) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行および管理は、内部規定に基づき、取引の状況は定期的に経理担当役員等に報告している。 2 取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																														
1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社および国内子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度を設けており、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。 また、連結財務諸表提出会社については、昭和62年より退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部(平成16年3月31日現在50%)移行しており、退職給付信託を設定している。 なお、連結財務諸表提出会社は、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△96,343 百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>57,928</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△38,415</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>15,372</td></tr> <tr> <td>未認識の過去勤務債務</td><td>597</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>△22,445</td></tr> <tr> <td>前払年金費用 ※</td><td>7,218</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△29,664</td></tr> </table> (注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 ※ 前払年金費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれている。 3 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。 <table> <tr> <td>退職給付債務の減少</td><td>7,058 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△1,712</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td><td>5,345</td></tr> </table> また、確定拠出年金制度への資産移管額は、4,723百万円であり、4年間で移管する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移管額3,523百万円は、未払金(流動負債の「未払金」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上している。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用 ※</td><td>7,423 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>4,559</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△821</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>78</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,854</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>13,094</td></tr> </table> (注) ※ 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。	退職給付債務	△96,343 百万円	年金資産	57,928	未積立退職給付債務	△38,415	未認識数理計算上の差異	15,372	未認識の過去勤務債務	597	連結貸借対照表計上額純額	△22,445	前払年金費用 ※	7,218	退職給付引当金	△29,664	退職給付債務の減少	7,058 百万円	未認識数理計算上の差異	△1,712	退職給付引当金の減少	5,345	勤務費用 ※	7,423 百万円	利息費用	4,559	期待運用収益	△821	過去勤務債務の費用処理額	78	数理計算上の差異の費用処理額	1,854	退職給付費用	13,094	1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社および国内子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度を設けており、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。 また、連結財務諸表提出会社については、昭和62年より退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部(平成17年3月31日現在50%)移行しており、退職給付信託を設定している。 なお、連結財務諸表提出会社は、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△124,569 百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>77,121</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△47,448</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>14,564</td></tr> <tr> <td>未認識の過去勤務債務</td><td>349</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>△32,534</td></tr> <tr> <td>前払年金費用 ※</td><td>6,693</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△39,228</td></tr> </table> (注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 ※ 前払年金費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれている。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用 ※</td><td>7,445 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>3,986</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△2,196</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>85</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,030</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>10,351</td></tr> </table> (注) ※ 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。	退職給付債務	△124,569 百万円	年金資産	77,121	未積立退職給付債務	△47,448	未認識数理計算上の差異	14,564	未認識の過去勤務債務	349	連結貸借対照表計上額純額	△32,534	前払年金費用 ※	6,693	退職給付引当金	△39,228	勤務費用 ※	7,445 百万円	利息費用	3,986	期待運用収益	△2,196	過去勤務債務の費用処理額	85	数理計算上の差異の費用処理額	1,030	退職給付費用	10,351
退職給付債務	△96,343 百万円																																																														
年金資産	57,928																																																														
未積立退職給付債務	△38,415																																																														
未認識数理計算上の差異	15,372																																																														
未認識の過去勤務債務	597																																																														
連結貸借対照表計上額純額	△22,445																																																														
前払年金費用 ※	7,218																																																														
退職給付引当金	△29,664																																																														
退職給付債務の減少	7,058 百万円																																																														
未認識数理計算上の差異	△1,712																																																														
退職給付引当金の減少	5,345																																																														
勤務費用 ※	7,423 百万円																																																														
利息費用	4,559																																																														
期待運用収益	△821																																																														
過去勤務債務の費用処理額	78																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	1,854																																																														
退職給付費用	13,094																																																														
退職給付債務	△124,569 百万円																																																														
年金資産	77,121																																																														
未積立退職給付債務	△47,448																																																														
未認識数理計算上の差異	14,564																																																														
未認識の過去勤務債務	349																																																														
連結貸借対照表計上額純額	△32,534																																																														
前払年金費用 ※	6,693																																																														
退職給付引当金	△39,228																																																														
勤務費用 ※	7,445 百万円																																																														
利息費用	3,986																																																														
期待運用収益	△2,196																																																														
過去勤務債務の費用処理額	85																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	1,030																																																														
退職給付費用	10,351																																																														

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、主として次のとおりである。 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法 割引率 2.0% 期待運用収益率 3.0% 過去勤務債務の処理年数 6年から11年(従業員の残存勤務期間による定額法により費用処理することとしている。) 数理計算上の差異の処理年数 20年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、主として次のとおりである。 同左
5 複数事業主制度の厚生年金基金に係る年金資産の額掛金拠出割合により計算した国内子会社の拠出に対応する年金資産の額は3,200百万円である。	5 複数事業主制度の厚生年金基金に係る年金資産の額掛金拠出割合により計算した国内子会社の拠出に対応する年金資産の額は8,225百万円である。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	8,926 百万円	退職給付引当金	12,841 百万円
売掛金	5,026	売掛金	5,269
未払費用	5,457	未払費用	6,048
有価証券	2,238	有価証券	2,194
減価償却費	3,731	減価償却費	5,221
繰越欠損金	4,984	繰越欠損金	1,979
未払事業税	1,566	未払事業税	1,059
その他	14,799	その他	15,963
繰延税金資産小計	46,731	繰延税金資産小計	50,578
評価性引当額	△6,555	評価性引当額	△2,688
繰延税金資産合計	40,176	繰延税金資産合計	47,889
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券	354,599	有価証券	392,617
減価償却費	4,297	減価償却費	5,354
土地	1,110	土地	1,110
特別償却準備金	588	特別償却準備金	528
固定資産圧縮積立金	468	固定資産圧縮積立金	537
その他	7,119	その他	5,981
繰延税金負債合計	368,183	繰延税金負債合計	406,130
繰延税金負債の純額	328,007	繰延税金負債の純額	358,240
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産－繰延税金資産	17,533 百万円	流動資産－繰延税金資産	20,379 百万円
固定資産－繰延税金資産	3,537	固定資産－繰延税金資産	7,234
流動負債－繰延税金負債	2,742	流動負債－繰延税金負債	4,066
固定負債－繰延税金負債	346,335	固定負債－繰延税金負債	381,787
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.2%	法定実効税率	39.9%
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8
その他	△1.9	持分法投資損益	△3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	その他	△0.7
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6
3 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税が導入されることに伴い、法人事業税率が改正されたことから、税効果会計に適用する実効税率の一部を変更している。この結果、従来の方法に比べて、当期純利益が404百万円、総資産は437百万円、純資産は1,292百万円それぞれ減少している。			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	603,862	443,443	45,968	71,103	1,164,378	—	1,164,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,698	138	15	14,131	29,984	△29,984	—
計	619,561	443,582	45,984	85,234	1,194,363	△29,984	1,164,378
営業費用	592,030	424,233	45,884	79,484	1,141,633	△29,885	1,111,747
営業利益	27,530	19,348	100	5,750	52,729	△98	52,631
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	338,246	406,384	24,743	100,626	870,000	1,141,994	2,011,995
減価償却費	35,793	23,537	931	5,442	65,705	△353	65,351
資本的支出	48,793	32,204	1,203	7,748	89,950	△441	89,508

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分している。

2 各事業区分の主要製品

自動車……………車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等

産業車両……………フォークリフト、ウェアハウス用機器、ショベルローダー、高所作業車等

繊維機械……………紡機、織機

その他……………ICチップ用プラスチックパッケージ基板、陸上運送サービス等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,175,158百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等である。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	616,200	503,989	43,902	77,446	1,241,538	—	1,241,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,222	148	24	21,579	39,975	△39,975	—
計	634,422	504,138	43,927	99,025	1,281,514	△39,975	1,241,538
営業費用	611,659	478,053	44,698	93,782	1,228,193	△39,775	1,188,418
営業利益	22,763	26,084	△771	5,243	53,320	△200	53,120
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	407,435	465,831	25,621	148,712	1,047,601	1,279,222	2,326,824
減価償却費	37,075	27,015	897	5,215	70,204	8	70,213
資本的支出	92,692	33,972	1,612	8,222	136,500	5	136,506

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分している。

2 各事業区分の主要製品

自動車……………車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等

産業車両……………フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車等

繊維機械……………紡機、織機

その他……………ICチップ用プラスチックパッケージ基板、陸上運送サービス等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,320,444百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	785,253	198,752	167,511	12,860	1,164,378	—	1,164,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,271	1,113	5,895	1,630	95,910	△95,910	—
計	872,524	199,866	173,407	14,490	1,260,289	△95,910	1,164,378
営業費用	826,696	193,745	170,262	14,622	1,205,326	△93,579	1,111,747
営業利益	45,828	6,121	3,145	△131	54,962	△2,331	52,631
II 資産	643,180	136,829	238,388	22,081	1,040,479	971,515	2,011,995

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米…………アメリカ、カナダ

欧州…………スウェーデン、フランス、ドイツ

その他……中国、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,175,158百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等である。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	815,039	212,253	188,668	25,576	1,241,538	—	1,241,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,464	1,125	7,221	2,776	110,588	△110,588	—
計	914,503	213,379	195,890	28,352	1,352,126	△110,588	1,241,538
営業費用	870,928	207,068	191,202	27,712	1,296,911	△108,493	1,188,418
営業利益	43,575	6,311	4,688	639	55,214	△2,094	53,120
II 資産	788,827	151,047	264,274	33,639	1,237,789	1,089,034	2,326,824

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米…………アメリカ、カナダ

欧州…………スウェーデン、フランス、ドイツ

その他……オーストラリア、中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,320,444百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	196,860	211,081	89,415	497,356
II 連結売上高(百万円)				1,164,378
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	18.1	7.7	42.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国または地域

北米……アメリカ、カナダ

欧州……ドイツ、フランス、イタリア

その他……中国、オーストラリア、パキスタン

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	208,675	225,409	104,917	539,002
II 連結売上高(百万円)				1,241,538
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.8	18.2	8.4	43.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国または地域

北米……アメリカ、カナダ

欧州……ドイツ、フランス、イタリア

その他……中国、パキスタン、オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部分品等の製造・販売	(被所有) 直接 24.14 間接 0.23	兼任 3人 転籍 11人	自動車部門等の製品の販売	自動車、エンジンの販売 ※1	406,266	売掛金	23,421
								自動車、エンジン等の部品の購入 ※2	285,412	買掛金	29,247

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

※1 自動車、エンジンの販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

※2 自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	遠藤司郎	—	—	当社専務取締役 豊田自動織機健康保険組合理事長	(被所有) 直接 0.01	—	—	健康保険法に定める療養の給付の一部負担 ※1	66	—	—
								土地使用貸借契約に基づく取引 ※2	—	—	—
	豊田芳年	—	—	当社取締役 名誉会長 医療法人豊田会理事長	(被所有) 直接 0.05	—	—	土地賃貸借契約に基づく取引 ※3	36	—	—
	豊田達郎	—	—	当社取締役 学校法人トヨタ学園 豊田工業大学理事長	(被所有) 直接 0.08	—	—	寄付金の支出 ※4	50	—	—

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

※1 当社診療所の診療報酬請求額の一部を当社が負担する。平成12年3月24日の取締役会において承認されている。

※2 土地使用貸借契約に基づき、土地を貸与している。平成12年3月24日の取締役会において承認されている。

※3 土地賃貸借契約に基づき、賃貸料を請求している。平成13年3月26日の取締役会において承認されている。

※4 豊田工業大学豊田奨学基金に対し、寄付金を支出する。平成15年11月12日の取締役会において承認されている。

2 上記取引金額には消費税等が含まれていない。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部分品等の製造・販売	(被所有) 直接 24.10 間接 0.23	兼任 4人 転籍 11人	自動車部門等の製品の販売	自動車、エンジンの販売 ※1	414,235	売掛金	31,593
								自動車、エンジン等の部品の購入 ※2	285,019	買掛金	35,780

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

※1 自動車、エンジンの販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

※2 自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	遠藤司郎	—	—	当社専務取締役	(被所有) 直接 0.01	—	—	健康保険法に定める療養の給付の一部負担 ※1	59	—	—
				豊田自動織機健康保険組合理事長				土地使用貸借契約に基づく取引 ※2	—	—	—
	豊田芳年	—	—	当社取締役名誉会長	(被所有) 直接 0.06	—	—	土地賃貸借契約に基づく取引 ※3	45	—	—
				医療法人豊田会理事長							
	豊田達郎	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.08	—	—	寄付金の支出 ※4	50	—	—
				学校法人トヨタ学園豊田工業大学理事長							

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

※1 当社診療所の診療報酬請求額の一部を当社が負担する。平成12年3月24日の取締役会において承認されている。

※2 土地使用貸借契約に基づき、土地を貸与している。平成12年3月24日の取締役会において承認されている。

※3 土地賃貸借契約に基づき、賃貸料を請求している。平成13年3月26日の取締役会において承認されている。

※4 豊田工業大学豊田奨学基金に対し、寄付金を支出する。平成15年11月12日の取締役会において承認されている。

2 上記取引金額には消費税等が含まれていない。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	3,199円69銭	1 株当たり純資産額	3,504円80銭
1 株当たり当期純利益	108円04銭	1 株当たり当期純利益	135円09銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	101円97銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	135円03銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 1 株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	33,623	43,357
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	330	389
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	330	389
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	33,292	42,967
普通株式の期中平均株式数 (千株)	308,144	318,079
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	12	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	12	—
普通株式増加数 (千株)	18,467	138
(うち転換社債) (千株)	18,421	—
(うち新株予約権) (千株)	46	138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年 6 月28日定時株主総会 決議ストックオプション ＜自己株式譲渡方式＞ 普通株式 499,200株	平成13年 6 月28日定時株主総会 決議ストックオプション ＜自己株式譲渡方式＞ 普通株式 499,200株 平成16年 6 月22日定時株主総会 決議ストックオプション ＜新株予約権＞ 普通株式 775,000株 (新株予約権の数 7,750個)

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
連結財務諸表 提出会社	第3回 無担保社債	平成10年 2月26日	30,000	30,000	2.70	なし	平成20年 2月26日
連結財務諸表 提出会社	第5回 無担保社債	平成10年 7月23日	20,000	20,000	2.15	なし	平成20年 7月23日
連結財務諸表 提出会社	第6回 無担保社債	平成11年 7月22日	15,000	15,000	1.50	なし	平成18年 7月21日
連結財務諸表 提出会社	第7回 無担保社債	平成11年 7月22日	15,000	15,000	1.94	なし	平成21年 7月22日
連結財務諸表 提出会社	第8回 無担保社債	平成12年 7月19日	20,000	20,000 (20,000)	1.25	なし	平成17年 7月19日
連結財務諸表 提出会社	第9回 無担保社債	平成12年 7月19日	20,000	20,000	1.91	なし	平成22年 7月19日
連結財務諸表 提出会社	第10回 無担保社債	平成14年 12月17日	30,000	30,000	0.41	なし	平成19年 12月20日
連結財務諸表 提出会社	第11回 無担保社債	平成14年 12月17日	50,000	50,000	1.13	なし	平成24年 12月20日
連結財務諸表 提出会社	第12回 無担保社債	平成17年 2月23日	—	30,000	1.03	なし	平成24年 3月19日
連結財務諸表 提出会社	第13回 無担保社債	平成17年 2月23日	—	20,000	1.46	なし	平成26年 12月19日
東久(株)	第2回 物上担保付社債	平成10年 9月28日	300	300 (300)	1.80	あり	平成17年 9月28日
合計	—	—	200,300	250,300 (20,300)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,300	15,000	60,000	20,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	67,403	55,914	2.39	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,038	4,030	1.33	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	35,224	73,491	1.54	平成18年4月～平成26年12月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	15,000	—	—	—
合計	120,666	133,436	—	—

(注) 1 平均利率は期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,078	3,802	1,652	3,374

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第126期 (平成16年3月31日現在)		第127期 (平成17年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			29,330		28,721	
2 受取手形	※ 3		794		725	
3 売掛金	※ 3		76,271		94,048	
4 有価証券			20,002		40,005	
5 製品			2,685		1,724	
6 原材料			352		472	
7 仕掛品			18,089		21,318	
8 貯蔵品			4,011		4,731	
9 前払費用			173		124	
10 繰延税金資産			13,035		13,526	
11 短期貸付金	※ 3		—		21,425	
12 その他	※ 3		22,444		28,702	
13 貸倒引当金			△2		△14	
流動資産合計			187,189	10.8	255,513	12.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		138,281			146,775	
減価償却累計額		65,701	72,580		71,616	75,158
(2) 構築物		17,157			19,017	
減価償却累計額		9,391	7,765		10,030	8,987
(3) 機械及び装置		337,865			357,012	
減価償却累計額		244,923	92,942		253,000	104,011
(4) 車両及び その他の陸上運搬具		3,188			3,445	
減価償却累計額		2,055	1,133		2,245	1,200
(5) 工具、器具及び備品		41,200			43,205	
減価償却累計額		32,414	8,785		32,045	11,160
(6) 土地			40,567			46,096
(7) 建設仮勘定			10,284			31,291
有形固定資産合計			234,059	13.5		277,907
2 無形固定資産						
ソフトウェア			9,443		9,407	
無形固定資産合計			9,443	0.5	9,407	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※ 1		327,667		408,741	
(2) 関係会社株式			935,192		983,626	
(3) 出資金			2,235		2,303	
(4) 関係会社出資金			16,479		19,014	
(5) 長期貸付金			3,657		4,075	
(6) 従業員長期貸付金			5,552		5,172	
(7) 関係会社長期貸付金			1,200		2,607	
(8) 長期前払費用			10,754		10,029	
(9) その他			1,986		1,983	
(10) 貸倒引当金			△95		△171	
投資その他の資産合計			1,304,630	75.2	1,437,383	72.6
固定資産合計			1,548,133	89.2	1,724,698	87.1
資産合計			1,735,323	100.0	1,980,211	100.0

		第126期 (平成16年 3月31日現在)			第127期 (平成17年 3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※ 3			9.8			12.0
1 支払手形		2,394	693				
2 買掛金		87,156	112,543				
3 コマーシャル・ペーパー		15,000	—				
4 一年以内償還の社債		—	20,000				
5 未払金	※ 1	13,661	38,616	33.7	38,616	46.6	
6 未払費用		26,296	29,614				
7 未払法人税等		4,027	8,221				
8 前受金		53	999				
9 預り金		1,904	7,342				
10 従業員預り金		19,422	19,965				
11 設備支払手形		83	247				
12 その他		112	290				
流動負債合計		170,114			238,536		
II 固定負債	※ 4			43.5			34.6
1 社債		200,000	230,000				
2 長期借入金		20,000	55,000				
3 繰延税金負債		341,727	376,610				
4 退職給付引当金		19,427	20,856				
5 その他		3,519		2,378			
固定負債合計		584,674			684,846		
負債合計		754,789			923,382		
(資本の部)							
I 資本金	※ 2		80,462	4.6		80,462	4.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		101,766	101,766				
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		3,941	3,941		3,812	3,812	
資本剰余金合計			105,707	6.1		105,579	5.3
III 利益剰余金	※ 5		17,004	16.1		17,004	15.0
1 利益準備金							
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		572	711				
(2) 固定資産圧縮積立金		142	133				
(3) 別途積立金		180,000	180,714		180,000		
3 当期末処分利益			81,243			99,238	
利益剰余金合計			278,962			297,087	
IV その他有価証券評価差額金		533,377	30.7		590,426	29.8	
V 自己株式		△17,975	△1.0		△16,726	△0.8	
資本合計		980,533	56.5		1,056,828	53.4	
負債資本合計		1,735,323	100.0		1,980,211	100.0	

② 【損益計算書】

		第126期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			第127期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		749,616	100.0		784,399	100.0
II 売上原価	※ 1 ※ 3						
1 製品期首たな卸高		3,347			2,685		
2 当期製品製造原価		662,711			694,844		
合計		666,059			697,530		
3 他勘定振替高	※ 2	115			241		
4 製品期末たな卸高		2,685	663,258	88.5	1,724	695,564	88.7
売上総利益			86,358	11.5		88,834	11.3
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		9,264			10,013		
2 荷造発送費		5,538			6,638		
3 給料及び諸手当		12,443			9,465		
4 退職給付費用		885			835		
5 減価償却費		1,182			1,481		
6 研究開発費	※ 3	14,702			15,201		
7 その他		11,006	55,024	7.3	15,122	58,758	7.5
営業利益			31,334	4.2		30,075	3.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		223			221		
2 有価証券利息		2			—		
3 受取配当金	※ 1	11,407			14,715		
4 有価証券売却益		804			1,756		
5 固定資産賃貸料		3,115			3,266		
6 雑収入		323	15,877	2.1	693	20,653	2.7
V 営業外費用							
1 支払利息		386			566		
2 社債利息		3,189			3,134		
3 社債発行費		—			155		
4 租税		398			401		
5 減価償却費		2,295			2,337		
6 有価証券評価損		184			1		
7 固定資産除却損		2,473			1,739		
8 雑支出		3,579	12,506	1.7	2,606	10,943	1.4
経常利益			34,705	4.6		39,785	5.1
VI 特別利益							
確定拠出年金移行差益		621	621	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1 減損損失	※ 4	—			144		
2 内規変更に伴う過年度役員退職慰労引当金繰入額		1,851	1,851	0.2	—	144	0.0
税引前当期純利益			33,475	4.5		39,641	5.1
法人税、住民税及び事業税		15,560			16,802		
法人税等調整額		△3,188	12,371	1.7	△3,481	13,320	1.7
当期純利益			21,103	2.8		26,320	3.4
前期繰越利益			64,043			77,055	
中間配当額			3,904			4,136	
当期末処分利益			81,243			99,238	

製品製造原価明細書

		第126期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		第127期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		528,503	78.7	552,880	78.2
II 労務費	※ 1	75,359	11.2	78,351	11.1
III 経費	※ 2	67,429	10.1	75,568	10.7
当期総製造費用		671,292	100.0	706,800	100.0
仕掛品期首たな卸高		15,648		18,089	
合計		686,940		724,890	
他勘定振替高	※ 3	6,139		8,727	
仕掛品期末たな卸高		18,089		21,318	
当期製品製造原価		662,711		694,844	

(脚注)

第126期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		第127期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
1 ※ 1	労務費の内訳 給料及び諸手当 61,795百万円 退職給付費用 3,703 その他の労務費 9,860 <u>計 75,359</u>	1 ※ 1	労務費の内訳 給料及び諸手当 65,171百万円 退職給付費用 3,487 その他の労務費 9,692 <u>計 78,351</u>
※ 2	経費の内訳 外注加工費 6,907百万円 減価償却費 25,527 研究開発費 10,667 その他の経費 24,327 <u>計 67,429</u>	※ 2	経費の内訳 外注加工費 8,188百万円 減価償却費 26,452 研究開発費 10,319 その他の経費 30,608 <u>計 75,568</u>
※ 3	他勘定振替高の内訳 機械及び装置 2,254百万円 建設仮勘定 1,777 工具、器具及び備品 932 販売費及び一般管理費 387 経費ほか 787 <u>計 6,139</u>	※ 3	他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 2,781百万円 建設仮勘定 1,924 機械及び装置 1,178 工具、器具及び備品 1,152 経費ほか 1,690 <u>計 8,727</u>
2	原価計算の方法は、繊維機械、産業車両は個別原価計算法、その他のものは、総合原価計算法によっている。	2	同左

③ 【利益処分計算書】

		第126期 (株主総会承認日 平成16年 6 月22日)		第127期 (株主総会承認日 平成17年 6 月22日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			81,243		99,238
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		96		128	
2 固定資産圧縮積立金取崩額		8	104	7	135
合計			81,347		99,374
III 利益処分額					
1 配当金		3,811		6,046	
2 取締役賞与金		220		250	
3 監査役賞与金		26		29	
4 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		234		96	
(2) 固定資産圧縮積立金		—		137	
(3) 別途積立金		—		20,000	
任意積立金合計		234	4,292	20,234	26,559
IV 次期繰越利益			77,055		72,814

重要な会計方針

第126期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第127期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、移動平均法による原価法により評価している。 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。 5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 4 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額を費用として処理している。 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 6 リース取引の処理方法 同左

第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の処理方法 繰延ヘッジを採用している。 なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引および通貨オプション取引 ヘッジ対象：外貨建取引(債権債務、予定取引)の為替変動リスク (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定である「デリバティブ取引実施規則」および「為替変動リスク管理要領」に基づき、為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に財務担当役員に報告している。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。なお、両者の間には高い相関関係が認められている。 (5) その他 取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の処理方法 繰延ヘッジを採用している。 なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引、先物為替予約取引および通貨オプション取引) ヘッジ対象：借入金の為替変動リスクおよび外貨建取引(債権債務、予定取引)の為替変動リスク (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定である「デリバティブ取引実施規則」、「金利変動リスク管理要領」および「為替変動リスク管理要領」に基づいており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理担当役員に報告している。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他 同左 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
---	--

会計処理方法の変更

第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
-----	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)」が平成16年3月31日に終了する会計年度から摘要できることになったことに伴い、当会計年度から同会計基準および同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は、144百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
前期区分掲記していた「未収入金」(当期14,107百万円)は資産合計の100分の1以下であるため、当期においては「流動資産」の「その他」に含めて表示している。	従来「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」は、当期において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記している。なお、前期は、「流動資産」の「その他」に7,394百万円含まれている。

注記事項

(貸借対照表関係)

第126期 (平成16年3月31日現在)	第127期 (平成17年3月31日現在)																
1 ※ 1 投資有価証券のうち30,275百万円(帳簿価額)は、従業員預り金19,422百万円の保全担保に供している。 ※ 2 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,091,245,000株 発行済株式総数 普通株式 325,840,640株 ※ 3 関係会社に対する資産および負債 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>貸借対照表計上額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>31,822</td></tr> <tr> <td>その他の資産 (流動資産その他)</td><td>11,450</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>35,162</td></tr> </tbody> </table> ※ 4 このうち4,115百万円は、役員退職慰労引当金である。 ※ 5 自己株式 普通株式 8,174,958株 2 保証債務 (1) 保証債務 金融機関からの借入に対する債務保証 エスティ・エルシーディ(株) 11,250百万円 (2) 保証予約 金融機関からの借入に対する保証予約 (株)キャッチネットワーク 2,629百万円 知多メディアスネットワーク(株) 685百万円 3 輸出手形割引高 115百万円 4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は533,377百万円である。	科目	貸借対照表計上額(百万円)	受取手形及び売掛金	31,822	その他の資産 (流動資産その他)	11,450	買掛金	35,162	1 ※ 1 投資有価証券のうち33,345百万円(帳簿価額)は、従業員預り金19,965百万円の保全担保に供している。 ※ 2 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,091,245,000株 発行済株式総数 普通株式 325,840,640株 ※ 3 関係会社に対する資産および負債 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>貸借対照表計上額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>42,595</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>21,425</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>42,851</td></tr> </tbody> </table> ※ 4 このうち4,532百万円は、役員退職慰労引当金である。 ※ 5 自己株式 普通株式 7,603,825株 2 保証債務 (1) 保証債務 金融機関からの借入に対する債務保証 トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナシ 25,400百万円 ヨナル(株) (1,670,000千スウェーデンクローナ) (2) 保証予約 金融機関からの借入に対する保証予約 (株)キャッチネットワーク 2,339百万円 知多メディアスネットワーク(株) 614百万円 3 輸出手形割引高 439百万円 4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は590,426百万円である。	科目	貸借対照表計上額(百万円)	受取手形及び売掛金	42,595	短期貸付金	21,425	買掛金	42,851
科目	貸借対照表計上額(百万円)																
受取手形及び売掛金	31,822																
その他の資産 (流動資産その他)	11,450																
買掛金	35,162																
科目	貸借対照表計上額(百万円)																
受取手形及び売掛金	42,595																
短期貸付金	21,425																
買掛金	42,851																

(損益計算書関係)

第126期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第127期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)												
※ 1 関係会社との主な取引 売上高 458,979百万円 仕入高 336,680 受取配当金 8,376	※ 1 関係会社との主な取引 売上高 482,746百万円 仕入高 341,441 受取配当金 10,902												
※ 2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 113百万円 営業外費用その他 1 計 115	※ 2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 186百万円 営業外費用その他 55 計 241												
※ 3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は25,370百万円である。	※ 3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は25,521百万円である。												
	※ 4 当会計年度において、当社は事業部門を基準に資産のグルーピングを行った。その結果、以下の遊休資産については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（144百万円）として特別損失に計上している。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき評価している。												
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>栃木県</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>85</td></tr><tr><td>長野県</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>58</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県	遊休地	土地	85	長野県	遊休地	土地	58
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)										
栃木県	遊休地	土地	85										
長野県	遊休地	土地	58										

(リース取引関係)

第126期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第127期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>車両及び その他の 陸上運搬具</td><td>31</td><td>25</td><td>6</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>3,438</td><td>2,169</td><td>1,268</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,470</td><td>2,195</td><td>1,275</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び その他の 陸上運搬具	31	25	6	工具、器具 及び備品	3,438	2,169	1,268	合計	3,470	2,195	1,275	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>1,937</td><td>1,351</td><td>586</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,937</td><td>1,351</td><td>586</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	1,937	1,351	586	合計	1,937	1,351	586
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
車両及び その他の 陸上運搬具	31	25	6																										
工具、器具 及び備品	3,438	2,169	1,268																										
合計	3,470	2,195	1,275																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
工具、器具 及び備品	1,937	1,351	586																										
合計	1,937	1,351	586																										
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 775 百万円 1 年超 499 合計 1,275	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 339 百万円 1 年超 246 合計 586																												
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 989 百万円 減価償却費相当額 989	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 836 百万円 減価償却費相当額 836																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																												

第126期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第127期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)												
(貸主側)	(貸主側)												
-----	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高												
	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>69</td><td>14</td><td>54</td></tr><tr><td>合計</td><td>69</td><td>14</td><td>54</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	69	14	54	合計	69	14	54
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)										
機械装置 及び運搬具	69	14	54										
合計	69	14	54										
	(2) 未経過リース料期末残高相当額												
	1 年以内 22 百万円												
	1 年超 53												
	合計 75												
	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が 営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、 受取利子込み法により算定している。												
	(3) 受取リース料及び減価償却費												
	受取リース料 11 百万円												
	減価償却費 14												
2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース 料	2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース 料												
(借主側)	(借主側)												
1 年以内 144 百万円	1 年以内 125 百万円												
1 年超 26	1 年超 9												
合計 171	合計 134												

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	7,104	18,639	11,535
(2) 関連会社株式	2,563	1,849	△714

当事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	7,104	23,664	16,560
(2) 関連会社株式	2,563	2,817	253

(税効果会計関係)

第126期 (平成16年3月31日現在)	第127期 (平成17年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 売掛金 4,989 百万円 未払費用 4,440 有価証券 3,696 減価償却費 3,184 退職給付引当金 3,613 その他 6,050 繰延税金資産合計 25,974 繰延税金負債 有価証券 354,105 その他 560 繰延税金負債合計 354,666 繰延税金負債の純額 328,691	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 5,933 百万円 売掛金 5,201 未払費用 4,825 有価証券 3,641 減価償却費 3,436 その他 6,482 繰延税金資産合計 29,521 繰延税金負債 有価証券 391,980 その他 626 繰延税金負債合計 392,606 繰延税金負債の純額 363,084
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.2 % (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.1 その他 1.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.0	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.9 % (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.9 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.6

第126期 (平成16年 3月31日現在)	第127期 (平成17年 3月31日現在)
3 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税が導入されることに伴い、法人事業税率が改正されたことから、税効果会計に適用する実効税率の一部を変更している。この結果、従来の方法に比べて、当期純利益が393百万円、総資産は424百万円、純資産は1,281百万円それぞれ減少している。	

(1 株当たり情報)

第126期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		第127期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	3,085円91銭	1 株当たり純資産額	3,320円01銭
1 株当たり当期純利益	67円69銭	1 株当たり当期純利益	81円87銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	63円90銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	81円83銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第126期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第127期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 1 株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	21,103	26,320
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	246	279
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	246	279
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	20,857	26,041
普通株式の期中平均株式数 (千株)	308,146	318,087
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	12	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	12	—
普通株式増加数 (千株)	18,467	138
(うち転換社債) (千株)	18,421	—
(うち新株予約権) (千株)	46	138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年 6 月28日定時株主総会決議ストックオプション ＜自己株式譲渡方式＞ 普通株式 499,200株	平成13年 6 月28日定時株主総会決議ストックオプション ＜自己株式譲渡方式＞ 普通株式 499,200株 平成16年 6 月22日定時株主総会決議ストックオプション ＜新株予約権＞ 普通株式 775,000株 (新株予約権の数 7,750個)

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)デンソー	69,372,764	185,225
		豊田通商(株)	36,421,965	65,595
		アイシン精機(株)	19,658,109	47,965
		トヨタ紡織(株)	8,756,062	23,028
		トヨタ車体(株)	6,370,000	12,230
		イビデン(株)	5,300,000	10,997
		豊田工機(株)	9,201,377	9,863
		愛三工業(株)	9,587,518	9,731
		愛知製鋼(株)	13,604,876	8,380
		東和不動産(株)	2,880,000	8,097
		マニトウB.F.(株)	1,120,000	4,578
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,200	3,049
		サクラ・プリファード・キャピタル・ケイマン(株)	2,000	2,000
		(株)日本アクセス	2,620,000	1,938
		大豊工業(株)	1,427,400	1,704
		(株)菱食	410,000	1,439
		興和(株)	300,000	1,218
		UFJキャピタルファイナンス 2(株)	100	1,000
		新潟精密(株)	856,000	986
		(株)トーメン	4,901,000	847
		その他104銘柄	15,966,506.33	8,863
		小計	208,759,877.33	408,741
計			208,759,877.33	408,741

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券	公社債投資信託(1 銘柄)	40,005	40,005
		小計	40,005	40,005
	計		40,005	40,005

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	138,281	8,994	501	146,775	71,616	6,233	75,158
構築物	17,157	2,034	174	19,017	10,030	791	8,987
機械及び装置	337,865	34,036	14,889	357,012	253,000	21,106	104,011
車両及びその他の 陸上運搬具	3,188	564	306	3,445	2,245	449	1,200
工具、器具及び 備品	41,200	5,925	3,920	43,205	32,045	3,324	11,160
土地	40,567	5,697	168 (144)	46,096	—	—	46,096
建設仮勘定	10,284	46,565	25,558	31,291	—	—	31,291
有形固定資産計	588,545	103,819	45,520 (144)	646,844	368,937	31,907	277,907
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	15,859	6,451	3,201	9,407
無形固定資産計	—	—	—	15,859	6,451	3,201	9,407
長期前払費用	13,326	483	221	13,588	3,558	1,207	10,029

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	刈谷工場カーエアコン用コンプレッサー製造設備および 大府工場・東浦工場カーエアコン用コンプレッサー部品製造設備 碧南工場・東知多工場・共和工場エンジン、鋳造品製造設備 長草工場自動車製造設備 高浜工場産業車両製造設備	12,445 8,390 8,342 1,765
建設仮勘定	東知多工場建設および碧南工場・東知多工場エンジン、鋳造品 製造設備 安城工場建設および安城工場車載用電子機器製造 森岡事業所建設および長草工場自動車製造設備 刈谷工場カーエアコン用コンプレッサー製造設備および 大府工場・東浦工場カーエアコン用コンプレッサー部品製造設備	21,205 10,714 7,276 4,234

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

3 無形固定資産の当期末残高は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		80,462	—	—	80,462
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(325,840,640)	(—)	(—)	(325,840,640)
	普通株式 (百万円)	80,462	—	—	80,462
	計 (株)	(325,840,640)	(—)	(—)	(325,840,640)
	計 (百万円)	80,462	—	—	80,462
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	100,955	—	—	100,955
	合併差益 (百万円)	811	—	—	811
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (百万円)	3,941	—	128	3,812
	計 (百万円)	105,707	—	128	105,579
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	17,004	—	—	17,004
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (百万円)	572	234	96	711
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	142	—	8	133
	別途積立金 (百万円)	180,000	—	—	180,000
	計 (百万円)	197,719	234	104	197,849

- (注) 1 当期末における自己株式数は7,603,825株である。
2 自己株式処分差益の減少は、新株予約権の行使によるものである。
3 任意積立金の増加および減少は、利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	98	185	—	98	185

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率等に基づく回収不能見込額の洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 主な資産の内容

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座・別段預金	21,646
普通預金	7,074
小計	28,720
合計	28,721

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠テクスマック(株)	426
仁科工業(株)	193
オークラ輸送機(株)	26
丸木商事(株)	12
オリジン電気(株)	10
オーエスエレクトロニクス(株)ほか	57
合計	725

期日別内訳

期日	1ヵ月内	2ヵ月内	3ヵ月内	4ヵ月内	5ヵ月以上	計
金額(百万円)	230	260	64	166	3	725

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	31,593
豊田通商(株)	7,531
豊通エスケー(株)	6,268
トヨタエルアンドエフ中部(株)	5,671
(株)デンソー	4,519
東レインターナショナル(株)ほか	38,463
合計	94,048

発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期中回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
76,271	812,167	794,390	94,048	89.4	38.3

d 製品

区分	金額(百万円)
繊維機械	725
産業車両	998
合計	1,724

e 原材料

区分	金額(百万円)
鑄材	451
その他	21
合計	472

f 仕掛品

区分	金額(百万円)
産業車両	5,378
繊維機械	4,168
カーエアコン用コンプレッサー	3,807
エンジン	2,629
車両	1,647
その他	3,686
合計	21,318

g 貯蔵品

区分	金額(百万円)
研磨材料	489
消耗性工具	350
宣伝印刷物	228
電気材料	221
燃料及び油脂	34
その他	3,407
合計	4,731

h 関係会社株式

区分	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	784,932
その他	198,693
合計	983,626

② 主な負債の内容

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新潟精密(株)	271
双福鋼器(株)管財人中井康之	86
(株)イクヨ	59
日立電線(株)	29
(株)ミヤタコーポレーション	27
(株)スリーボンドほか	219
合計	693

期日別内訳

期日	1 ヶ月内	2 ヶ月内	3 ヶ月内	計
金額(百万円)	311	146	235	693

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	35,780
豊田通商(株)	5,566
豊田工機(株)	2,783
(株)デンソー	2,520
NOK(株)	2,305
東久(株)ほか	63,587
合計	112,543

c 設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)チタ製作所	75
(株)トーマンテクノソリューションズ	38
東京貿易(株)	23
(株)関電工	18
(株)スリーボンド	9
(株)シンクス商事ほか	81
合計	247

期日別内訳

期日	1 ヶ月内	2 ヶ月内	3 ヶ月内	計
金額(百万円)	59	155	32	247

d 社債

250,000百万円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

e 繰延税金負債(固定負債)

原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金 5,933 百万円

有価証券 3,641

減価償却費 3,436

その他 2,983

繰延税金資産合計 15,995

繰延税金負債

有価証券 391,980

その他 626

繰延税金負債合計 392,606

繰延税金負債の純額 376,610

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店・各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1株につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店・各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名（注）	日本経済新聞・中日新聞
株主に対する特典	なし

（注）「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第87号）に基づき、当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ上（<http://www.toyota-shokki.co.jp/>）に掲載する。
ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞および中日新聞に掲載する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第126期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月22日 関東財務局長に提出。
-------------------------	-----------------	-----------------------------	--------------------------

(2) 訂正発行登録書			平成16年6月22日 平成16年8月2日 平成16年12月17日 関東財務局長に提出
-------------	--	--	---

(3) 発行登録追補書類及 びその添付書類			平成17年2月10日 関東財務局長に提出
--------------------------	--	--	-------------------------

(4) 有価証券報告書の訂 正報告書			平成16年8月2日 関東財務局長に提出
-----------------------	--	--	------------------------

自平成15年4月1日至平成16年3月31日事業年度（第126期）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(5) 半期報告書	(第127期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月17日 関東財務局長に提出。
-----------	----------	-----------------------------	---------------------------

(6) 臨時報告書			平成16年8月2日 関東財務局長に提出。
-----------	--	--	-------------------------

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定（新株予約権）に基づく臨時報告書である。

(7) 自己株券買付状況 報告書			平成16年4月16日 平成16年5月12日 平成16年6月9日 平成16年7月7日 関東財務局長に提出。
---------------------	--	--	--

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月22日

株式会社豊田自動織機

取締役会 御 中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田 島 和 憲

代表社員
関与社員 公認会計士 堀 江 正 樹

代表社員
関与社員 公認会計士 山 本 房 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

株式会社豊田自動織機

取締役会 御 中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公認会計士 田 島 和 憲
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 堀 江 正 樹
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 山 本 房 弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月22日

株式会社豊田自動織機

取締役会 御 中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田 島 和 憲

代表社員
関与社員 公認会計士 堀 江 正 樹

代表社員
関与社員 公認会計士 山 本 房 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

株式会社豊田自動織機

取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田 島 和 憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀 江 正 樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 房 弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

